

令和 5 年 度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 の 規 模	2
2	決 算 収 支	2
3	一 般 会 計	3
(1)	歳 入	3
(2)	歳 出	4
4	特 別 会 計	5
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	6
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8
(4)	総 合 開 発 事 業 特 別 会 計	10
5	財 産 に 関 す る 調 書	10
(1)	市 有 財 産	10
(2)	基 金	10
6	財 政 状 況	11
(1)	経 常 収 支 比 率	11
(2)	財 政 力 指 数	11
(3)	実 質 公 債 費 比 率	12
(4)	市 債 残 高	12
第6	意 見	13
資料	別表 第1～第15	14
資料	地方財政用語集	27

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	31
第2	審 査 の 期 間	31
第3	審 査 の 方 法	31
第4	審 査 の 結 果	31
1	事 業 の 概 要	31
2	経 常 収 支 の 状 況	32
3	経 営 状 況	34
(1)	資 産	34
(2)	負 債	34
(3)	資 本	34
(4)	資 金 運 用	35
(5)	財 務 比 率	36
(6)	建 設 改 良 事 業	36
(7)	企 業 債 の 状 況	36
第5	意 見	37
資料	別表 第1～第7	38

Ⅱ-2 公共下水道事業会計

第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の結果	47
1 事業の概要	47
2 経常収支の状況	48
3 経営状況	49
(1) 資産	49
(2) 負債	50
(3) 資本	50
(4) 資金運用	51
(5) 財務比率	52
(6) 建設改良事業	52
(7) 企業債の状況	52
第5 意見	53
資料 別表 第1～第5	54

Ⅱ-3 農業集落排水事業会計

第1 審査の対象	61
第2 審査の期間	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61
1 事業の概要	61
2 経常収支の状況	62
3 経営状況	63
(1) 資産	63
(2) 負債	63
(3) 資本	63
(4) 資金運用	64
(5) 財務比率	65
(6) 建設改良事業	65
(7) 企業債の状況	65
第5 意見	66
資料 別表 第1～第5	67

〈注〉

- 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令和 5 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

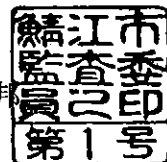


鯖監第 195 号

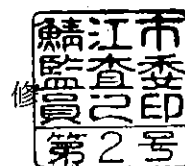
令和 6 年 8 月 9 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 井



鯖江市監査委員 石 川



令和 5 年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5
年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査した
ので、別添のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 鯖江市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 28 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

令和5年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第1「令和5年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表1「総括集計結果」のとおりである。

表1 総括集計結果

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	44,264,673,049	43,562,574,551	702,098,498	1.6
一般会計	31,199,073,420	30,474,554,461	724,518,959	2.4
特別会計	13,065,599,629	13,088,020,090	△ 22,420,461	△ 0.2
歳出	42,399,192,418	41,607,495,846	791,696,572	1.9
一般会計	29,665,118,409	28,972,261,558	692,856,851	2.4
特別会計	12,734,074,009	12,635,234,288	98,839,721	0.8
差引	1,865,480,631	1,955,078,705	△ 89,598,074	△ 4.6

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で702,098千円(1.6%)の増加、歳出決算額で791,697千円(1.9%)の増加となっている。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較すると724,519千円(2.4%)の増加、歳出決算額は692,857千円(2.4%)の増加である。特別会計の歳入決算額は、前年度と比較すると22,420千円(△0.2%)の減少であり、歳出決算額は98,840千円(0.8%)の増加である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第2「令和5年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額1,570,304千円を控除した歳入純計額は42,694,369千円、歳出純計額は40,828,889千円である。

2 決算収支

令和5年度の会計別決算収支状況は、別表第1のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1,865,481千円(一般会計1,533,955千円、特別会計331,526千円)の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源199,357千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、1,666,124千円(一般会計1,334,598千円、特別会計331,526千円)の黒字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 概況

令和5年度の歳入概況は、下記の表2「歳入概況」のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (D) (千円)	収入未済額 (B)-(C)-(D) (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和5年度	32,266,109	31,794,528	31,199,073	32,392	563,064	96.7	98.1
令和4年度	31,621,507	31,116,847	30,474,554	44,474	597,818	96.4	97.9
比較増減	644,602	677,681	724,519	△12,082	△34,755	0.3	0.2
増減率(%)	2.0	2.2	2.4	△27.2	△5.8		

収入済額は31,199,073千円で、前年度に比べ724,519千円(2.4%)の増加となっている。予算に対する割合(執行率)は96.7%で、前年度より0.3ポイント上昇し、調定額に対する割合(収入率)は98.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は32,392千円で、前年度の44,474千円に比べ12,082千円(△27.2%)の減少となっている。その内訳は、市税のみである。

収入未済額は563,063千円で、前年度の597,818千円に比べ34,755千円(△5.8%)の減少となっている。その内訳は主に、市税が535,434千円、市営住宅使用料が4,410千円、保護者負担保育料が3,685千円である。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列举すると、市税32.9%(前年度32.0%)、地方交付税17.5%(前年度18.5%)、国庫支出金15.8%(前年度17.0%)の順となっている。

款別に前年度と比較した主な増減の内訳を挙げると、増加した主なものは、寄附金が589,575千円(67.9%)、市税が533,367千円(5.5%)、諸収入が317,003千円(71.3%)、繰越金が304,524千円(25.4%)それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、繰入金434,882千円(△85.4%)、国庫支出金が234,566千円(△4.5%)、地方交付税が155,525千円(△2.8%)、県支出金が125,460千円(△4.6%)、市債が92,800千円(△6.9%)それぞれ減少している。

歳入構造は、自主財源が14,563,479千円、依存財源が16,635,594千円で、構成割合は46.7対53.3となっており、自主財源の割合が前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、市民税の増収や前年度に行われた新型コロナウイルスワクチン接種対策費や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の国庫支出金が減少した影響もあるが、ふるさと納税寄附金が前年度と比較して増大したことや市債の借入額を減額したことなど、市の施策による要因もある。

ウ 市税収入状況

市税の収入状況は、別表第4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で、前年度と比較すると、533,367千円（5.5%）増の10,269,906千円となっている。

市税の収納状況は、下記の表3「市税の収納状況」のとおりである。市税全体の不納欠損額を前年度と比較すると、12,082千円（△27.2%）減の32,392千円となっており、市税全体の収入未済額は、34,958千円（△6.1%）減の535,434千円となっている。この結果、収納率は全体としては前年度より0.5ポイント上昇して95.0%となった。内訳をみると、現年課税分については0.4ポイント上昇して99.0%、滞納繰越分は2.1ポイント上昇して20.4%である。

表3 市税の収納状況

	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和5年度	10,837,732	10,269,906	32,392	535,434	95.0
現年課税分	10,270,210	10,160,069	2,777	107,364	99.0
滞納繰越分	567,522	109,837	29,616	428,070	20.4
令和4年度	10,351,405	9,736,539	44,474	570,391	94.5
現年課税分	9,777,435	9,639,821	0	137,614	98.6
滞納繰越分	573,970	96,718	44,474	432,778	18.3
比較増減	486,328	533,367	△ 12,082	△ 34,958	0.5
現年課税分	492,775	520,248	2,777	△ 30,250	0.4
滞納繰越分	△ 6,448	13,119	△ 14,859	△ 4,708	2.1

(2) 歳 出

ア 概 況

令和5年度の歳出概況は、下記の表4「歳出概況」のとおりである。

表4 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度	32,266,109	29,665,118	1,022,792	1,578,199	91.9
令和4年度	31,621,507	28,972,262	1,023,809	1,625,436	91.6
比較増減	644,602	692,857	△ 1,017	△ 47,238	0.3
増減率(%)	2.0	2.4	△ 0.1	△ 2.9	

支出済額は29,665,118千円で、前年度と比較すると、692,857千円（2.4%）の増加となり、予算に対する割合（執行率）は91.9%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、民生費 38.3%（前年度 36.2%）、総務費 12.5%（前年度 14.6%）、衛生費 10.6%（前年度 9.6%）、土木費 9.9%（前年度 10.5%）、教育費 9.8%（前年度 9.0%）、公債費 8.9%（前年度 9.2%）の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費が 887,661 千円（8.5%）、衛生費が 358,203 千円（12.8%）、教育費が 275,594 千円（10.5%）、商工費が 153,162 千円（22.0%）それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、総務費が 510,828 千円（△12.1%）、農林水産業費が 382,171 千円（△28.7%）、土木費が 100,792 千円（△3.3%）それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、扶助費 25.6%（前年度 24.4%）、補助費等 19.1%（前年度 19.0%）、人件費 13.9%（前年度 14.3%）、物件費 13.0%（前年度 12.6%）の順となっている。

エ 歳出構造

義務的経費（小計 1～3）は 14,367,825 千円で、前年度に比べ 503,339 千円（3.6%）増加し、歳出総額に占める割合は 48.4%（前年度 47.9%）で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。内訳をみると、扶助費が 501,429 千円（7.1%）、人件費が 6,092 千円（0.1%）それぞれ増加し、公債費が 4,182 千円（△0.2%）減少している。

投資的経費（小計 7～9）は 2,632,847 千円で、前年度に比べ 643,193 千円（32.3%）増加し、歳出総額に占める割合は 8.9%（前年度 6.9%）で、前年度より 2.0 ポイント上昇している。内訳は、普通建設事業費の増加である。

その他の経費は 12,664,446 千円で、歳出総額に占める割合は 42.7%（前年度 45.3%）で、前年度より 2.5 ポイント低下している。

4 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および総合開発事業特別会計の 4 会計であり、各会計の令和 5 年度歳入歳出決算状況については、別表第 1「令和 5 年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第 2「令和 5 年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりである。

特別会計の歳入決算額は合計で 13,065,600 千円となり、前年度と比較すると 22,420 千円（△0.2%）の減少、歳出決算額は 12,734,074 千円で、前年度と比較すると 98,839 千円（0.8%）の増加となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 331,526 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和 5 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、121,259 千円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の令和5年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は5,951,123千円で、予算現額6,047,500千円に対して収入割合は98.4%（前年度98.8%）となっている。一方、歳出決算額は5,852,451千円で、予算現額に対する支出割合は96.8%（前年度97.2%）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は98,673千円の黒字で、単年度収支額は1,362千円の黒字となっている。

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりで、令和5年度の歳入状況を前年度と比較すると、国庫支出金が236千円（皆増）増加し、県支出金が89,511千円（△2.1%）、繰越金が31,069千円（△24.2%）、諸収入が24,740千円（△56.0%）、国民健康保険税が13,519千円（△1.1%）、繰入金が3,342千円（△0.8%）主に減少している。

令和5年度の歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金が5,785千円（0.4%）、総務費が703千円（0.7%）、保健事業費が457千円（1.0%）それぞれ増加している。減少したものは、基金積立金が80,800千円（△100.0%）、保険給付費が78,198千円（△1.9%）、諸支出金が11,255千円（△20.4%）それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況は、下記の表5「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和5年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は1,190,276千円で、前年度に比べ13,518千円（△1.1%）減少している。また、不納欠損額は8,774千円で、前年度の15,142千円に比べ6,368千円（△42.1%）の減少で、収入未済額は277,953千円で、前年度の272,320千円に比べ5,633千円（2.1%）の増加となっている。その結果、収納率は81.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

表5 国民健康保険税の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B) / {(A)-(C)} (%)
令和5年度	1,477,003	1,190,276	8,774	277,953	81.1
令和4年度	1,491,256	1,203,794	15,142	272,320	81.6
令和3年度	1,576,502	1,271,626	7,317	297,559	81.0

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第8「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和5年度の調定額（現年度課税分）は1,206,567千円で、前年度に比べ5,522千円（0.5%）の増加となっている。一方、令和5年度の被保険者総数（年平均）は11,088人で、前年度に比べ658人（△5.6%）減少し、被保険者1人当りの税額は108,817円で、前年度に比べ6,566円（6.4%）増加している。給付額は4,111,740千円で、前年度に比べ78,197千円（△1.9%）減少している。

国民健康保険の加入状況を年度別にみると、次頁の表6「国民健康保険の加入状況」に示すとおりで、令和5年度末の被保険者数は10,845人で、前年度末に比べ486人（△4.3%）減少し、加入率は15.90%（前年度16.51%）である。国保世帯数については7,124世帯で、前年度に比べ210世帯（△2.9%）減少し、加入率は27.71%（前年度28.76%）となっている。

表 6 国民健康保険の加入状況

(各年度末現在)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人口（人）	68,221	68,646	69,289	69,353	69,339
被保険者（人）	10,845	11,331	11,982	12,339	12,567
加入率（％）	15.90	16.51	17.29	17.79	18.12
世帯数	25,711	25,499	25,421	25,168	24,719
国保世帯数	7,124	7,334	7,622	7,708	7,773
加入率（％）	27.71	28.76	29.98	30.63	31.45

保険給付の年度別状況は、下記の表 7「保険給付費の推移」に示すとおりである。

令和 5 年度の保険給付状況は、件数が 179,913 件で、前年度に比べ 6,685 件（△3.6％）減少し、保険給付額は 4,111,740 千円で、前年度に比べ 78,197 千円（△1.9％）減少している。保険給付の大部分を占める療養給付費は 3,495,344 千円で、前年度に比べ 101,684 千円（△2.8％）減少している。

表 7 保険給付費の推移

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
療 養 給 付 費	167,304	3,495,344	173,540	3,597,028	174,351	3,593,286
療 養 費	4,306	26,528	4,622	28,528	5,118	30,140
高 額 療 養 費	8,206	563,795	8,318	540,840	8,092	547,005
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	22	9,867	15	6,233	22	9,240
葬 祭 費	74	3,700	75	3,750	81	4,050
傷 病 手 当 金	1	12	28	715	0	0
小 計	179,913	4,099,246	186,598	4,177,095	187,664	4,183,721
審 査 支 払 手 数 料		12,494		12,843		12,118
合 計	179,913	4,111,740	186,598	4,189,937	187,664	4,195,839

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の令和 5 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 9「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 979,029 千円、歳出決算額 975,946 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 3,083 千円の黒字で、単年度収支額は 432 千円の黒字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療保険料が 43,911 千円（5.8％）、繰入金が 9,748 千円（5.9％）、諸収入が 1,547 千円（100.9％）それぞれ増加し、減少したものは、繰越金が 1,040 千円（△28.2％）、使用料及び手数料が 4 千円（△8.9％）減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 52,032 千円（5.7％）、諸支出金が 1,379 千円（131.0％）、総務費が 317 千円（16.1％）それぞれ増加し、減少したものはない。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次頁の表 8「後期高齢者医療保険料の収納状況」に示すとおりで、令和 5 年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は 799,121 千円で、前年度の 755,211 千円に比べ 43,910 千円（5.8％）増加している。また、不納欠損額は 841 千

円で、前年度の 1,262 千円に比べ 421 千円（△33.4%）の減少で、収入未済額は 10,405 千円で、前年度の 8,764 千円に比べ 1,641 千円（18.7%）の増加となっている。その結果、収納率は 98.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

表 8 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和5年度	810,367	799,121	841	10,405	98.7
令和4年度	765,237	755,211	1,262	8,764	98.9
令和3年度	686,842	677,574	942	8,326	98.8

後期高齢者医療対象者数の状況は、下記の表 9「後期高齢者医療対象者数」に示すとおりで、令和 5 年度末の人数は 10,575 人で、前年度に比べ 486 人（4.8%）増加している。内訳は、75 歳以上が 10,486 人で 65 歳から 74 歳の障がい者が 89 人である。

表 9 後期高齢者医療対象者数 (各年度末現在)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)	人 数 (人)	対前年度 伸び率 (%)	加入率 (%)
人 口	68,221			68,646			69,289		
75歳以上	10,486	5.1	15.4	9,977	3.6	14.5	9,630	△ 2.0	13.9
65歳～74歳 障がい者	89	△ 20.5	0.1	112	△ 7.4	0.2	121	6.9	0.2
合 計	10,575	4.8	15.5	10,089	3.5	14.7	9,751	△ 1.9	14.1

(3) 介護保険事業特別会計

本会計の令和 5 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 10「介護保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 6,080,058 千円に対し、歳出決算額 5,903,958 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 176,100 千円の黒字で、単年度収支額は 127,831 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、県支出金が 43,221 千円（5.4%）、支払基金交付金が 30,526 千円（2.2%）、繰越金が 14,015 千円（4.8%）それぞれ増加し、減少した主なものは、国庫支出金が 6,305 千円（△0.5%）、繰入金が 3,059 千円（△0.3%）それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、保険給付費が 236,312 千円（4.7%）、地域支援事業費が 4,814 千円（1.6%）、諸支出金が 3,890 千円（2.1%）それぞれ増加し、減少した主なものは、基金積立金が 33,360 千円（△99.7%）減少している。

介護保険料の収納状況は、次頁の表 10「介護保険料の収納状況」に示すとおりで、令和 5 年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は 1,314,080 千円で、前年度の 1,310,870 千円に比べ 3,210 千円（0.2%）増加している。また、不納欠損額は 1,953 千円で、前年度の 4,475 千円に比べ 2,522 千円（△56.4%）の減少で、収入未済額は 15,398 千円で、前年度の

17,533 千円に比べ 2135 千円（△12.2％）の減少となっている。その結果、収納率は 98.8％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

表 10 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (A) (千円)	収入済額 (B) (千円)	不納欠損額 (C) (千円)	収入未済額 (A)-(B)-(C) (千円)	収納率 (B)/{(A)-(C)} (%)
令和5年度	1,331,431	1,314,080	1,953	15,398	98.8
令和4年度	1,332,877	1,310,870	4,475	17,533	98.7
令和3年度	1,330,892	1,305,111	3,643	22,139	98.3

令和 5 年度末の要介護（要支援）の認定者数は、下記の表 11「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

認定者総数は 3,141 人で、前年度末の 2,990 人より 151 人増加している。

表 11 要介護（要支援）認定者数

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	120	430	533	732	584	415	265	3,079
65歳以上75歳未満	16	47	41	68	42	27	26	267
75歳以上	104	383	492	664	542	388	239	2,812
第2号被保険者数	4	17	7	9	9	6	10	62
合 計	124	447	540	741	593	421	275	3,141
構成比率(%)	3.9	14.2	17.2	23.6	18.9	13.4	8.8	100.0

介護保険給付の年度別状況は、下記の表 12「介護保険給付状況の推移」に示すとおりである。令和 5 年度の介護保険給付状況は、実サービス件数が 73,342 件で、前年度に比べ 3,693 件（5.3％）増加している。保険給付額は 5,299,481 千円で、前年度に比べ 236,312 千円（4.7％）増加している。

表 12 介護保険給付状況の推移

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
施設介護サービス	6,705	1,860,079	6,712	1,834,627	7,098	1,921,582
居宅介護サービス	57,961	3,165,426	54,763	2,951,453	54,410	2,956,883
介護予防サービス	8,676	97,869	8,174	100,901	8,050	99,095
小 計	73,342	5,123,374	69,649	4,886,981	69,558	4,977,560
高額介護サービス		91,947		88,856		88,286
審査支払手数料		6,925		6,567		6,255
特定入所者介護サービス費		77,235		80,765		101,083
小 計		176,107		176,188		195,624
合 計	73,342	5,299,481	69,649	5,063,169	69,558	5,173,184

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の令和 5 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 11「総合開発事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 55,389 千円に対し、歳出決算額 1,720 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）および実質収支額は 53,669 千円の黒字で、単年度収支額は 4,778 千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、主に財産収入が 4,286 千円（194.2%）、繰越金が 498 千円（1.0%）それぞれ増加している。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費が 4 千円（0.2%）増加している。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

令和 5 年度の市有財産の増減状況は、別表第 12「市有財産の状況」のとおりである。

土地について、ゴミ集積場（水落町 3 丁目）用地の寄附採納により 10 m²増加し、総合開発事業特別会計保有地（水落町 1 丁目）の売却により 140 m²減少している。

建物については、文殊山大正寺登山口トイレの新築により 19 m²増加し、豊公民館の倉庫解体（413 m²）と文殊山大正寺登山口トイレ新築に伴う旧トイレの解体（26 m²）合わせて 439 m²減少している。

物権については、職員駐車場（西山町）の新規契約により、借地（権）が 330 m²増加している。

物品については、車両は年度中の増加 7 台、減少 2 台で年度末合計は 122 台となり、その他の物品は、年度中の増加 20 点、減少 17 点で年度末合計は 1,229 点となっている。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第 13「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は 256,900 千円である。積立額の主なものは、教育振興基金 103,100 千円、育てやすいまちづくり基金 100,000 千円、温泉施設整備基金 20,000 千円、財政調整基金 14,500 千円である。

年度中の取崩合計額は 3,972 千円である。取崩額は、市民協働まちづくり基金 2,772 千円、企業版ふるさと納税基金 1,200 千円である。

差引 252,928 千円の増で、年度末現在高は 7,845,193 千円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は 3,623,000 千円、公共施設等整備基金の年度末残高は 1,000,200 千円となっている。

また、年度末における人口 1 人当たりの基金現在高は 114,997 円で、うち財政調整基金および減債基金の 1 人当たり現在高は 64,833 円となっている。（令和 4 年度末現在の類似団体基金現在高 146,525 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 74,991 円）

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、下記の表 11「過去 5 年間の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

表 11 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰越 すべき財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和5年度	一般会計	32,266,109	31,199,073	29,665,118	199,357	1,334,598
	特別会計	13,156,100	13,065,600	12,734,074	0	331,526
	合 計	45,422,209	44,264,673	42,399,192	199,357	1,666,124
令和4年度	一般会計	31,621,507	30,474,554	28,972,262	281,978	1,220,315
	特別会計	13,324,500	13,088,020	12,635,235	0	452,785
	合 計	44,946,007	43,562,575	41,607,497	281,978	1,673,100
令和3年度	一般会計	31,343,036	30,681,871	29,484,103	52,467	1,145,302
	特別会計	13,167,200	13,152,429	12,681,111	0	471,318
	合 計	44,510,236	43,834,300	42,165,214	52,467	1,616,620
令和2年度	一般会計	38,616,601	37,799,183	36,747,549	35,071	1,016,564
	特別会計	13,351,000	12,798,955	12,334,690	0	464,264
	合 計	51,967,601	50,598,138	49,082,239	35,071	1,480,828
令和元年度	一般会計	28,025,576	27,055,758	26,265,569	218,181	572,008
	特別会計	13,303,300	12,892,493	12,698,526	0	193,967
	合 計	41,328,876	39,948,251	38,964,095	218,181	765,976

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 14「財政状況年度別比較表」および別表第 15「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額（経常一般財源）に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

・本市の令和 5 年度経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことで 91.0%となり、前年度の 89.6 より 1.4 ポイント悪化した。

（令和 4 年度の類似団体の経常収支比率は 91.0%）

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1 に近い（あるいは 1 を超える）ほど財政に余裕があるとされる。

・本市の令和 5 年度財政力指数は 0.66 であり、前年度の 0.67 より 0.01 ポイント悪化した。

（令和 4 年度の類似団体の財政力指数は 0.71）

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政の弾力性が低くなっているといえる。

・本市の令和 5 年度実質公債費比率は 5.1%であり、前年度の 5.3%より 0.2 ポイント改善した。

(令和 4 年度の類似団体の実質公債費比率は 7.1%)

(4) 市債残高

一般会計における令和 5 年度末市債残高は 22,630,724 千円で、前年度より 1,316,009 千円減少し、人口 1 人当たりの現在高は 331,727 円（前年度 348,844 円）となっている。

(令和 4 年度末現在の類似団体の人口 1 人当たりの地方債現在高は 414,253 円)

なお、令和 2 年度から令和 6 年度を目標に取組を進めていた「第 2 期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が計画期間中ではあるが、国のデジタル総合戦略策定を踏まえ、令和 6 年 3 月に新たにデジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方版総合戦略として「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定している。その中において、健全な財政的運営としての成果指標の目標値（2028 年度）は次のとおりである。令和 5 年度決算においては、全ての成果指標で目標値内にある。

K P I（成果指標）	単位	現状値 (2022年度)	目標値 (2028年度)	令和5年度決算 (2023年度)
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,609	3,000	3,623
実質公債費比率	%	5.3	9.0	5.1
将来負担比率	%	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字	黒字
市債残高（臨時財政対策債を除く）	百万円	13,012	21,000	12,650
市税の徴収率（現年度課税分）	%	98.6	99.0	99.0

新たな総合戦略では、「しごと」「ひと（社会増減）」「ひと（自然増減）」「魅力的なまち」の 4 つの観点から 4 つの基本目標を定めており、それぞれの分野でデジタルの力でできることを考えながら、すべての市民の「幸福寿命（どのような状況であっても幸せだと感じられる状態）」の延伸を目指すとしている。今後、新たな総合戦略を着実に実行し、さらに充実・強化を図りながら推進していくことを期待する。

第6 意 見

令和5年度の一般会計の決算状況は前述のとおり、歳入・歳出ともに前年度より2.4%増加となっている。一般会計の歳入においては、自主財源の割合が前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、市税の増収や国庫支出金が減少した影響もあるが、ふるさと納税寄附金の増大などの市の施策による要因もある。今後も自主財源の確保に努められることを期待する。一般会計の歳出においては、義務的経費の割合が前年度に比べ0.5ポイント、投資的経費の割合が前年度に比べ2.0ポイント上昇している。今後も扶助費や施設の改修等の経費の増加が見込まれるため、引き続き計画的で効率的な予算執行に努められたい。

特別会計の決算状況は前述のとおり、歳入が前年度より0.2%減少し、歳出が0.8%増加しており、単年度収支はマイナスとなっている。将来的に社会保障費にかかる事業会計規模の増大が予想されるが、国や制度の動向に注視し、財政の健全化を確保していただきたい。

収入状況をみると、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ△5.8%の減少となっているが、国民健康保険税の収入未済額が2.1%の増加となっている。財政の健全化および負担の公平性の観点から、引き続き不納欠損処分慎重かつ厳正な取り扱いを行うとともに、収納率の向上、収入未済額の抑制に努めることを要望する。

基金残高の状況については、前年度に比べ3.3%の増加となった。基金の在り方については、今後も現状と将来を見据えて効率的に運用し活用されたい。

令和5年度末の市債残高は、前年度末より減少し、5年前の令和元年度末と比べても11.2ポイント低下しており、市債の発行額を抑えるなどして着実に減少させている。今後は、公共施設の老朽化による整備に伴い発行額増大が見込まれるが、後世代に過大な負担を残さないよう引き続き市債の計画的で有効な活用を努めていただきたい。

国内の景気の動向は、雇用が緩やかに改善し賃金が増加する中で、景気は緩やかな回復軌道に復帰するという予測があるが、一方で物価上昇による個人消費の落ち込み、コスト高による企業業績の悪化といった景気下振れ懸念も多く、景気の足踏みが続くリスクは残るとされている。

このような中、当市においては人口減少による税収の減少や少子高齢化等に伴う社会保障費の増大、公共施設の老朽化による多額の財政需要が見込まれることから、市の財政は決して楽観視できる状況ではなく、効率的で効果的な行財政運営が求められている。また、コロナ禍後も燃料・光熱水費の高騰や物価高等により依然として厳しい状況が続いているが、今後、このような状況が常態化する場合には、事業のさらなる効率化や利用料改正など全体的な見直しも視野に入れておく必要がある。国・県の補助、ふるさと納税の活用等による歳入の確保や基金の積立に努め、令和6年3月に新たに策定された「鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略」のもと、引き続き健全財政への推進を図り、持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第 1

令和 5 年 度 会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分	予算現額 (円)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (円)	令和5年度 実質収支額 (円)	令和4年度 実質収支額 (円)	令和5年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対 比 (%)	決算額 (円)	予算額 対 比 (%)					
一 般 会 計	32,266,109,000	31,199,073,420	96.7	29,665,118,409	91.9	1,533,955,011	199,357,000	1,334,598,011	1,220,314,903	114,283,108
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,047,500,000		5,951,123,472	98.4	98,672,724	0	98,672,724	97,310,815	1,361,909
	後期高齢者医療	991,000,000		979,029,137	98.8	3,083,440	0	3,083,440	2,651,090	432,350
	介護保険事業	6,112,600,000		6,080,058,007	99.5	176,100,269	0	176,100,269	303,931,650	△ 127,831,381
	保険事業勘定	6,112,600,000		6,080,058,007	99.5	176,100,269	0	176,100,269	303,931,650	△ 127,831,381
	介護サービス事業勘定 ※	—		—	—	—	—	—	0	—
小 計	総合開発事業	5,000,000		55,389,013	1,107.8	53,669,187	0	53,669,187	48,891,247	4,777,940
		13,156,100,000		13,065,599,629	99.3	331,525,620	0	331,525,620	452,784,802	△ 121,259,182
	合 計	45,422,209,000		44,264,673,049	97.5	1,865,480,631	199,357,000	1,666,123,631	1,673,099,705	△ 6,976,074

※介護保険事業の介護サービス事業勘定は令和4年度末をもって廃止となった。

別表第2

令和5年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和4年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一般会計	31,199,073,420	70,407,080	31,128,666,340	29,665,118,409	1,499,896,639	28,165,221,770	2,963,444,570	2,959,453,659
					国民健康保険事業			
					438,078,236			
					後期高齢者医療			
					174,131,723			
特別会計	6,080,058,007	887,686,680	5,192,371,327	5,903,957,738	介護保険事業	5,833,550,658	△ 641,179,331	△ 548,358,371
					887,686,680			
					70,407,080			
					70,407,080			
					0			
総合計	55,389,013	0	55,389,013	1,719,826	国民健康保険事業	1,719,826	53,669,187	48,891,247
					438,078,236			
					後期高齢者医療			
					174,131,723			
					0			
小計	13,065,599,629	1,499,896,639	11,565,702,990	12,734,074,009	介護保険事業	12,663,666,929	△ 1,097,963,939	△ 1,004,375,954
					887,686,680			
					70,407,080			
					70,407,080			
					0			
合計	44,264,673,049	1,570,303,719	42,694,369,330	42,399,192,418	国民健康保険事業	40,828,888,699	1,865,480,631	1,955,077,705
					438,078,236			
					後期高齢者医療			
					174,131,723			
					0			

※介護保険事業の介護サービス事業勘定は令和4年度末をもって廃止となった。

別表第 3

款 別 歳 入 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	令和5年度					令和4年度					令和3年度					類似団体 令和4年度 構成比 (%)
	財源	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)			
1 市 税	自主	10,269,906	32.9	533,367	5.5	9,736,539	32.0	492,664	5.3	9,243,875	30.1	△ 530,033	△ 5.4	31.5		
2 地方譲与税	依存	258,676	0.9	2,195	0.9	256,481	0.8	△ 86	△ 0.0	256,567	0.8	3,840	1.5	0.9		
3 利子割交付金	依存	3,316	0.0	△ 863	△ 20.7	4,179	0.0	△ 4,059	△ 49.3	8,238	0.0	△ 1,376	△ 14.3	0.0		
4 地方消費税交付金	依存	1,661,792	5.3	△ 10,560	△ 0.6	1,672,352	5.5	83,244	5.2	1,589,108	5.2	136,287	9.4	4.9		
5 ゴルフ場利用税交付金	依存	255	0.0	△ 48	△ 15.8	303	0.0	△ 33	△ 9.7	336	0.0	18	5.5	0.1		
6 環境性能割交付金	依存	34,029	0.1	4,409	14.9	29,620	0.1	5,790	24.3	23,830	0.1	917	4.0	0.1		
8 地方交付税	依存	5,467,260	17.5	△ 155,525	△ 2.8	5,622,785	18.5	200,789	3.7	5,421,996	17.7	885,043	19.5	16.2		
9 交通安全対策特別交付金	依存	6,120	0.0	△ 1,197	△ 16.4	7,317	0.0	△ 604	△ 7.6	7,921	0.0	△ 308	△ 3.7	0.0		
10 分担金及び負担金	自主	140,029	0.5	11,517	9.0	128,512	0.4	△ 23,015	△ 15.2	151,527	0.5	△ 5,031	△ 3.2	2.8		
11 使用料及び手数料	自主	303,794	1.0	△ 5,137	△ 1.7	308,931	1.0	10,595	3.6	298,336	1.0	11,866	4.1	1.2		
12 国庫支出金	依存	4,930,571	15.8	△ 234,566	△ 4.5	5,165,137	17.0	△ 1,105,196	△ 17.6	6,270,333	20.4	△ 6,416,009	△ 50.6	16.9		
13 県支出金	依存	2,572,876	8.3	△ 125,460	△ 4.6	2,698,336	8.9	424,240	18.7	2,274,095	7.4	△ 225,349	△ 9.0	6.8		
14 財産収入	自主	53,722	0.2	△ 20,167	△ 27.3	73,889	0.2	14,148	23.7	59,741	0.2	△ 71,064	△ 54.3	0.5		
15 寄附金	自主	1,457,457	4.7	589,575	67.9	867,883	2.8	439,861	102.8	428,022	1.4	165,638	63.1	—		
16 繰入金	自主	74,379	0.2	△ 434,882	△ 85.4	509,261	1.7	△ 786	△ 0.2	510,047	1.7	△ 331,413	△ 39.4	3.6		
17 繰越金	自主	1,502,293	4.8	304,524	25.4	1,197,769	3.9	146,134	13.9	1,051,635	3.4	261,445	33.1	4.9		
18 諸収入	自主	761,899	2.4	317,003	71.3	444,896	1.5	105,112	30.9	339,784	1.1	△ 454,437	△ 57.2	2.8		
19 市 債	依存	1,247,900	4.0	△ 92,800	△ 6.9	1,340,700	4.4	△ 798,900	△ 37.3	2,139,600	7.0	△ 902,188	△ 29.7	5.7		
20 地方特例交付金	依存	101,321	0.3	4,886	5.1	96,435	0.3	△ 236,923	△ 71.1	333,358	1.1	247,128	286.6	0.2		
21 配当割交付金	依存	67,097	0.2	△ 395	△ 0.6	67,492	0.2	14,988	28.5	52,504	0.2	11,629	28.5	0.2		
22 株式等譲渡所得割交付金	依存	70,806	0.2	11,509	19.4	59,297	0.2	△ 2,308	△ 3.7	61,605	0.2	13,794	28.9	0.1		
23 法人事業税交付金	依存	213,575	0.7	27,134	14.6	186,441	0.6	27,026	17.0	159,415	0.5	82,290	106.7	0.5		
合 計		31,199,073	100.0	724,519	2.4	30,474,554	100.0	△ 207,317	△ 0.7	30,681,871	100.0	△ 7,117,312	△ 18.8	100.0		
財 源	自主財源計	14,563,479	46.7	1,295,799	9.8	13,267,680	43.5	1,184,714	9.8	12,082,966	39.4	△ 953,028	△ 7.3			
	依存財源計	16,635,594	53.3	△ 571,280	△ 3.3	17,206,874	56.5	△ 1,392,031	△ 7.5	18,598,905	60.6	6,164,284	△ 24.9			

別表第 4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

区 分	令和5年度					令和4年度					令和3年度				
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)
市民税	5,088,882	4,961,681	48.3	433,721	9.6	4,661,646	4,527,960	46.5	202,457	4.7	4,400,361	4,325,503	46.8	△ 394,210	△ 8.4
個 人	3,955,756	3,836,945	37.4	159,315	4.3	3,800,589	3,677,630	37.8	72,473	2.0	3,669,312	3,605,157	39.1	△ 439,125	△ 10.9
現年課税分	3,835,268	3,797,087	37.0	149,417	4.1	3,700,547	3,647,670	37.5	72,249	2.0	3,600,461	3,575,421	38.8	△ 432,969	△ 10.8
滞納繰越分	120,488	39,858	0.4	9,898	33.0	100,042	29,960	0.3	225	0.8	68,851	29,736	0.3	△ 6,156	△ 17.2
法 人	1,133,126	1,124,736	11.0	274,406	32.3	861,057	850,330	8.7	129,984	18.0	731,049	720,346	7.8	44,915	6.6
現年課税分	1,126,324	1,123,133	10.9	273,891	32.3	855,073	849,242	8.7	134,400	18.8	720,112	714,841	7.7	41,134	6.1
滞納繰越分	6,803	1,603	0.0	515	47.3	5,985	1,088	0.0	△ 4,417	△ 80.2	10,937	5,505	0.1	3,781	219.4
固定資産税	4,385,764	4,006,096	39.0	73,363	1.9	4,346,168	3,932,733	40.4	223,094	6.0	4,136,924	3,709,639	40.1	△ 162,560	△ 4.2
現年課税分	3,998,440	3,940,137	38.4	71,833	1.9	3,934,826	3,868,304	39.7	268,627	7.5	3,652,069	3,599,677	38.9	△ 204,035	△ 5.4
滞納繰越分	379,352	57,987	0.6	2,588	4.7	402,311	55,399	0.6	△ 45,526	△ 45.1	475,818	100,925	1.1	41,473	69.8
交付金・納付金	7,972	7,972	0.1	△ 1,058	△ 11.7	9,030	9,030	0.1	△ 8	△ 0.1	9,037	9,037	0.1	2	0.0
軽自動車税	260,686	252,065	2.5	6,065	2.5	256,516	246,000	2.5	17,865	7.8	238,720	228,135	2.5	9,787	4.5
環境性能割	16,859	16,859	0.2	△ 1,449	△ 7.9	18,308	18,308	0.2	7,878	75.5	10,429	10,429	0.1	2,984	40.1
種別割	243,827	235,206	2.3	7,513	3.3	238,209	227,692	2.3	9,987	4.6	228,291	217,706	2.4	6,803	3.2
現年課税分	235,369	232,830	2.3	7,724	3.4	228,376	225,106	2.3	9,863	4.6	218,516	215,243	2.3	7,509	3.6
滞納繰越分	8,458	2,376	0.0	△ 211	△ 8.2	9,833	2,586	0.0	124	5.0	9,775	2,463	0.0	△ 706	△ 22.3
市たばこ税	485,877	485,877	4.7	7,822	1.6	478,055	478,055	4.9	25,981	5.7	452,075	452,075	4.9	28,773	6.8
入湯税	20,483	20,483	0.2	1,677	8.9	18,806	18,806	0.2	2,614	16.1	16,191	16,191	0.2	4,146	34.4
都市計画税	596,040	543,705	5.3	10,720	2.0	590,214	532,985	5.5	20,653	4.0	571,595	512,332	5.5	△ 15,968	△ 3.0
現年課税分	543,619	535,692	5.2	10,390	2.0	534,415	525,302	5.4	26,971	5.4	505,583	498,330	5.4	△ 21,691	△ 4.2
滞納繰越分	52,421	8,013	0.1	329	4.3	55,799	7,684	0.1	△ 6,318	△ 45.1	66,012	14,002	0.2	5,724	69.1
合 計	10,837,732	10,269,906	100.0	533,367	5.5	10,351,405	9,736,539	100.0	492,664	5.3	9,815,866	9,243,875	100.0	△ 530,033	△ 5.4
現年課税分	10,270,210	10,160,069	98.9	520,248	5.4	9,777,435	9,639,821	99.0	548,576	6.0	9,184,473	9,091,245	98.3	△ 574,149	△ 5.9
滞納繰越分	567,522	109,837	1.1	13,119	13.6	573,970	96,718	1.0	△ 55,912	△ 36.6	631,393	152,630	1.7	44,116	40.7

別表第 5

目 的 別 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度				類似団体 令和4年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び 率 (%)	
1 議会費	230,501	0.8	6,509	2.9	223,991	0.8	2,685	1.2	221,306	0.8	△ 3,419	△ 1.5	0.7
2 総務費	3,717,829	12.5	△ 510,828	△ 12.1	4,228,657	14.6	△ 70,770	△ 1.6	4,299,427	14.6	△ 5,914,366	△ 57.9	15.2
3 民生費	11,370,737	38.3	887,661	8.5	10,483,076	36.2	△ 823,086	△ 7.3	11,306,161	38.3	874,737	8.4	34.4
4 衛生費	3,153,829	10.6	358,203	12.8	2,795,626	9.6	△ 27,438	△ 1.0	2,823,064	9.5	481,951	20.6	9.8
5 労働費	60,011	0.2	△ 13,352	△ 18.2	73,363	0.2	△ 38,846	△ 34.6	112,208	0.4	21,631	23.9	0.3
6 農林水産業費	949,004	3.2	△ 382,171	△ 28.7	1,331,175	4.6	338,891	34.2	992,284	3.4	△ 254,759	△ 20.4	3.0
7 商工費	849,592	2.9	153,162	22.0	696,430	2.4	53,544	8.3	642,886	2.2	△ 906,199	△ 58.5	3.5
8 土木費	2,930,765	9.9	△ 100,792	△ 3.3	3,031,556	10.5	175,716	6.2	2,855,840	9.7	△ 158,947	△ 5.3	9.4
うち 道路橋梁費	1,215,613	4.1	△ 203,434	△ 14.3	1,419,047	4.9	105,581	8.0	1,313,466	4.5	△ 128,426	△ 8.9	-
うち 住宅費	107,393	0.4	△ 199	△ 0.2	107,592	0.4	△ 6,282	△ 5.5	113,874	0.4	△ 421	△ 0.4	-
9 消防費	858,239	2.9	22,943	2.7	835,296	2.9	6,583	0.8	828,713	2.8	△ 12,548	△ 1.5	3.4
10 教育費	2,895,666	9.8	275,594	10.5	2,620,071	9.0	△ 33,869	△ 1.3	2,653,940	9.0	△ 1,186,719	△ 30.9	11.0
うち 小学校費	656,484	2.2	△ 5,179	△ 0.8	661,663	2.3	82,520	14.2	579,143	2.0	△ 272,914	△ 32.0	-
うち 中学校費	479,153	1.6	150,889	46.0	328,264	1.1	22,599	7.4	305,666	1.0	△ 16,405	△ 5.1	-
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.5
12 公債費	2,648,947	8.9	△ 4,074	△ 0.2	2,653,021	9.2	△ 95,252	△ 3.5	2,748,273	9.3	△ 204,808	△ 6.9	8.9
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.1
14 繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	29,665,118	100.0	692,857	2.4	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	100.0

別表第 6

性 質 別 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度				類似団体 令和4年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (千円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	前 年 度 比較増減 (千円)	対前年度 伸 び 率 (%)	
1 人件費	4,135,107	13.9	6,092	0.1	4,129,015	14.3	169,363	4.3	3,959,652	13.4	△ 110,325	△ 2.7	15.1
2 扶助費	7,584,216	25.6	501,429	7.1	7,082,787	24.4	△ 896,844	△ 11.2	7,979,631	27.1	1,252,945	18.6	20.4
3 公債費	2,648,502	8.9	△ 4,182	△ 0.2	2,652,684	9.2	△ 95,142	△ 3.5	2,747,826	9.3	△ 204,585	△ 6.9	8.9
小 計 (1～3)	14,367,825	48.4	503,339	3.6	13,864,486	47.9	△ 822,623	△ 5.6	14,687,109	49.8	938,035	6.8	44.4
4 物件費	3,870,030	13.0	227,647	6.2	3,642,383	12.6	419,822	13.0	3,222,561	10.9	275,502	9.3	15.2
5 維持補修費	365,681	1.2	△ 186,618	△ 33.8	552,299	1.9	120,930	28.0	431,369	1.5	△ 122,199	△ 22.1	1.2
6 補助費等	5,659,978	19.1	153,283	2.8	5,506,695	19.0	769,160	16.2	4,737,535	16.1	△ 7,497,652	△ 61.3	13.4
小 計 (1～6)	24,263,514	81.8	697,651	3.0	23,565,863	81.3	487,289	2.1	23,078,574	78.3	△ 6,406,314	△ 21.7	74.2
7 普通建設事業費	2,632,847	8.9	643,193	32.3	1,989,654	6.9	△ 428,232	△ 17.7	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	11.1
(1) 補助事業費	730,179	2.5	△ 125,167	△ 14.6	855,346	3.0	△ 297,544	△ 25.8	1,152,890	3.9	△ 963,198	△ 45.5	-
(2) 単独事業費	1,701,284	5.7	826,291	94.4	874,993	3.0	△ 122,171	△ 12.3	997,164	3.4	△ 722,566	△ 42.0	5.8
(3) 県営事業等負担金	200,151	0.7	△ 52,354	△ 20.7	252,505	0.9	76,075	43.1	176,430	0.6	△ 129,487	△ 42.3	-
(4) 受託事業	1,233	0.0	△ 5,577	△ 81.9	6,810	0.0	△ 84,592	△ 92.5	91,402	0.3	91,402	皆増	-
8 災害復旧事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.5
(1) 補助事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
(2) 単独事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
9 失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
小 計 (7～9)	2,632,847	8.9	643,193	32.3	1,989,654	6.9	△ 428,232	△ 17.7	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	11.6
10 積立金	256,800	0.9	△ 939,600	△ 78.5	1,196,400	4.1	△ 599,670	△ 33.4	1,796,070	6.1	1,364,170	315.9	5.2
11 投資及び出資金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	1.6
12 貸付金	291,654	1.0	257,244	747.6	34,410	0.1	△ 18,523	△ 35.0	52,933	0.2	△ 497,177	△ 90.4	-
13 繰出金	2,220,303	7.5	34,368	1.6	2,185,935	7.5	47,295	2.2	2,138,640	7.2	△ 276	△ 0.0	7.5
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合 計	29,665,118	100.0	692,856	2.4	28,972,262	100.0	△ 511,841	△ 1.7	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	100.0

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決 算 額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳 入	国民健康保険税	1,190,275,500	△ 13,518,860	△ 1.1	1,203,794,360	△ 67,831,184	1,271,625,544	△ 27,505,563	△ 2.1
	使用料及び手数料	279,400	△ 177	△ 0.1	279,577	4,877	274,700	△ 31,600	△ 10.3
	国庫支出金	236,000	236,000	皆増	0	△ 2,402,000	2,402,000	△ 27,796,000	△ 92.0
	県支出金	4,205,494,635	△ 89,511,303	△ 2.1	4,295,005,938	9,734,503	4,285,271,435	105,658,505	2.5
	財産収入	10,000	0	0.0	10,000	0	10,000	0	0.0
	繰入金	438,078,236	△ 3,341,882	△ 0.8	441,420,118	3,243,579	438,176,539	△ 23,640,257	△ 5.1
	繰越金	97,310,815	△ 31,068,701	△ 24.2	128,379,516	4,610,751	123,768,765	53,352,095	75.8
歳 入	諸収入	19,438,886	△ 24,740,035	△ 56.0	44,178,921	△ 10,169,627	54,348,548	19,750,843	57.1
	合 計	5,951,123,472	△ 161,944,958	△ 2.6	6,113,068,430	△ 62,809,101	6,175,877,531	99,788,023	1.6
	総務費	104,942,599	703,252	0.7	104,239,347	3,727,898	100,511,449	△ 7,455,163	△ 6.9
	保険給付費	4,111,739,960	△ 78,197,509	△ 1.9	4,189,937,469	△ 5,901,436	4,195,838,905	117,813,009	2.9
	国民健康保険事業費納付金	1,547,088,274	5,784,859	0.4	1,541,303,415	△ 85,792,112	1,627,095,527	△ 68,933,567	△ 4.1
	共同事業拠出金	332	235	242.3	97	△ 38	135	△ 990	△ 88.0
	財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	0	0	-
歳 出	保健事業費	44,761,797	456,868	1.0	44,304,929	4,180,473	40,124,456	4,225,059	11.8
	基金積立金	10,000	△ 80,800,000	△ 100.0	80,810,000	47,200,000	33,610,000	33,600,000	336,000.0
	公債費	0	0	-	0	0	0	0	-
	諸支出金	43,907,786	△ 11,254,572	△ 20.4	55,162,358	4,844,815	50,317,543	15,928,924	46.3
	合 計	5,852,450,748	△ 163,306,867	△ 2.7	6,015,757,615	△ 31,740,400	6,047,498,015	95,177,272	1.6
	歳入歳出差引額	98,672,724	1,361,909	1.4	97,310,815	△ 31,068,701	128,379,516	4,610,751	3.7

別表第 8

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度			
	総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	総額 (総数)	前 年 度 比較増減	対前年度 伸び率 (%)	
国民健康保険税調定額(現年課税分)	(千円)	1, 206, 567	5, 522	0. 5	1, 201, 045	△ 59, 011	△ 4. 7	1, 260, 056	△ 21, 816	△ 1. 7
被保険者数	(人)	11, 088	△ 658	△ 5. 6	11, 746	△ 464	△ 3. 8	12, 210	△ 270	△ 2. 2
被保険者 1 人当りの国民健康保険税額	(円)	108, 817	6, 566	6. 4	102, 251	△ 948	△ 0. 9	103, 199	485	0. 5
保険給付額	(千円)	4, 111, 740	△ 78, 197	△ 1. 9	4, 189, 937	△ 5, 902	△ 0. 1	4, 195, 839	117, 813	2. 9

別表第 9

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表

区 分		令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)			
歳 入	後期高齢者医療保険料	799, 121, 374	43, 910, 762	5. 8	755, 210, 612	77, 636, 975	11. 5	677, 573, 637	4, 129, 039	0. 6			
	使用料及び手数料	45, 250	△ 4, 400	△ 8. 9	49, 650	6, 550	15. 2	43, 100	△ 10, 900	△ 20. 2			
	繰入金	174, 131, 723	9, 748, 042	5. 9	164, 383, 681	7, 742, 773	4. 9	156, 640, 908	9, 529, 442	6. 5			
	繰越金	2, 651, 090	△ 1, 040, 000	△ 28. 2	3, 691, 090	2, 229, 340	152. 5	1, 461, 750	△ 758, 920	△ 34. 2			
	諸収入	3, 079, 700	1, 546, 825	100. 9	1, 532, 875	△ 1, 502, 025	△ 49. 5	3, 034, 900	△ 794, 785	△ 20. 8			
歳 出	合 計	979, 029, 137	54, 161, 229	5. 9	924, 867, 908	86, 113, 613	10. 3	838, 754, 295	12, 093, 876	1. 5			
	総務費	2, 287, 294	317, 446	16. 1	1, 969, 848	△ 38, 125	△ 1. 9	2, 007, 973	209, 417	11. 6			
	後期高齢者医療広域連合納付金	971, 226, 653	52, 032, 183	5. 7	919, 194, 470	87, 630, 988	10. 5	831, 563, 482	11, 293, 769	1. 4			
	諸支出金	2, 431, 750	1, 379, 250	131. 0	1, 052, 500	△ 439, 250	△ 29. 4	1, 491, 750	△ 1, 638, 650	△ 52. 3			
	合 計	975, 945, 697	53, 728, 879	5. 8	922, 216, 818	87, 153, 613	10. 4	835, 063, 205	9, 864, 536	1. 2			
歳入歳出差引額		3, 083, 440	432, 350	16. 3	2, 651, 090	△ 1, 040, 000	△ 28. 2	3, 691, 090	2, 229, 340	152. 5			

別表第 10

介護保険事業特別会計款別年度比較表

区 分		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	保険料	1,314,080,098	3,210,487	0.2	1,310,869,611	5,759,069	0.4	1,305,110,542	4,777,688	0.4
	使用料及び手数料	65,300	600	0.9	64,700	△ 4,000	△ 5.8	68,700	△ 1,250	△ 1.8
	国庫支出金	1,278,676,717	△ 6,304,850	△ 0.5	1,284,981,567	△ 27,564,197	△ 2.1	1,312,545,764	51,010,022	4.0
	支払基金交付金	1,441,438,858	30,526,017	2.2	1,410,912,841	△ 23,194,361	△ 1.6	1,434,107,202	△ 14,146,949	△ 1.0
	県支出金	841,244,345	43,220,505	5.4	798,023,840	△ 53,101,287	△ 6.2	851,125,127	32,953,957	4.0
入	財産収入	89,648	△ 11,869	△ 11.7	101,517	△ 4,135	△ 3.9	105,652	28,971	37.8
	繰入金	887,686,680	△ 3,059,224	△ 0.3	890,745,904	33,195,153	3.9	857,550,751	△ 56,228,859	△ 6.2
	繰越金	303,931,650	14,014,731	4.8	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2	290,624,853	215,721,317	288.0
	諸収入	12,844,711	2,177,768	20.4	10,666,943	1,448,629	15.7	9,218,314	4,537,405	96.9
	合 計	6,080,058,007	83,774,165	1.4	5,996,283,842	△ 64,173,063	△ 1.1	6,060,456,905	238,652,302	4.1
歳 出	総務費	105,127,897	△ 117,381	△ 0.1	105,245,278	10,653,980	11.3	94,591,298	588,491	0.6
	保険給付費	5,299,481,221	236,311,919	4.7	5,063,169,302	△ 110,014,455	△ 2.1	5,173,183,757	19,411,614	0.4
	保健福祉事業費	4,794,780	67,142	1.4	4,727,638	△ 746,898	△ 13.6	5,474,536	1,873,416	52.0
	地域支援事業費	305,781,159	4,813,957	1.6	300,967,202	58,740,532	24.3	242,226,670	1,967,569	0.8
	基金積立金	90,000	△ 33,360,000	△ 99.7	33,450,000	△ 76,800,000	△ 69.7	110,250,000	109,900,000	31,400.0
出	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	諸支出金	188,682,681	3,889,909	2.1	184,792,772	39,979,047	27.6	144,813,725	105,619,146	269.5
	合 計	5,903,957,738	211,605,546	3.7	5,692,352,192	△ 78,187,794	△ 1.4	5,770,539,986	239,360,236	4.3
	歳入歳出差引額	176,100,269	△ 127,831,381	△ 42.1	303,931,650	14,014,731	4.8	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2

※令和4年度以前は保険事業勘定

別表第11

総合開発事業特別会計款別年度比較表

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	決算額 (円)	前 年 度 比較増減 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	財産収入	6,492,383	4,285,958	194.2	2,206,425	△ 73,900	△ 813,116	△ 26.3	
	諸収入	5,383	△ 709	△ 11.6	6,092	△ 7,330	7,575	129.6	
	繰越金	48,891,247	496,878	1.0	48,394,369	511,410	1,539,800	3.3	
	繰入金	0	0	－	0	0	0	－	
歳 出	合 計	55,389,013	4,782,127	9.4	50,606,886	430,180	734,259	1.5	
	宅地整備事業費	1,719,826	4,187	0.2	1,715,639	△ 66,698	222,849	14.3	
	公債費	0	0	－	0	0	0	－	
	合 計	1,719,826	4,187	0.2	1,715,639	△ 66,698	222,849	14.3	
歳入歳出差引額		53,669,187	4,777,940	9.8	48,891,247	496,878	511,410	1.1	

別表第 12

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	令和5年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和5年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	1, 073, 775	10	0	10	1, 073, 765
	普通財産	m ²	169, 508	0	140	△ 140	169, 649
建物	行政財産	m ²	262, 914	19	439	△ 420	263, 334
	普通財産	m ²	3, 283	0	0	0	3, 283
山林		m ²	2, 928	0	0	0	2, 928
物 権		m ²	439, 334	330	0	330	439, 004
有価証券		千円	5, 000	0	0	0	5, 000
出資による権利合計額		千円	287, 330	0	0	0	287, 330
物品	乗用・貨物自動車数	台	122	7	2	5	117
	その他の物品	点	1, 229	20	17	3	1, 226
債 権		千円	488, 911	488, 911	474, 893	14, 018	474, 893

別表第 13

基 金 の 状 況

基 金 名		令和5年度末	年度中異動		令和4年度末
		現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)
財政調整基金		3, 623, 000	14, 500	0	3, 608, 500
減 債 基 金		800, 000	100	0	799, 900
公共施設等整備基金		1, 000, 200	200	0	1, 000, 000
温泉施設整備基金		178, 000	20, 000	0	158, 000
企業版ふるさと納税基金		8, 700	8, 700	1, 200	1, 200
市民協働まちづくり基金		14, 773	0	2, 772	17, 545
安全・安心防災基金		10, 000	2, 500	0	7, 500
福 祉 基 金		312, 810	2, 000	0	310, 810
育てやすいまちづくり基金		200, 000	100, 000	0	100, 000
森林環境譲与税基金		34, 320	5, 600	0	28, 720
ふるさと水と土保全対策基金		11, 340	50	0	11, 290
公園整備等基金		326, 950	50	0	326, 900
市営住宅建設基金		0	0	0	0
教育振興基金		314, 900	103, 100	0	211, 800
小 計		6, 834, 993	256, 800	3, 972	6, 582, 165
特別会計	国民健康保険基金	395, 150	10	0	395, 140
	介護保険基金	615, 050	90	0	614, 960
合 計		7, 845, 193	256, 900	3, 972	7, 592, 265

奨学資金貸与基金	95, 274	1, 204	286	94, 355
土地開発基金	835, 000	0	0	835, 000
用品調達基金	6, 000	0	0	6, 000
合 計	936, 274	1, 204	286	935, 355

別表第 14

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率	令和4年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 9, 109, 352	(千円) 8, 783, 424	(千円) 325, 928	(%) 3. 7	(千円) 10, 462, 249
基準財政需要額	(千円) 13, 596, 210	(千円) 13, 275, 230	(千円) 320, 980	(%) 2. 4	(千円) 15, 394, 613
標準財政規模 (A)	(千円) 16, 138, 387	(千円) 16, 047, 114	(千円) 91, 273	(%) 0. 6	(千円) 18, 699, 654
歳入総額	(千円) 31, 199, 073	(千円) 30, 474, 554	(千円) 724, 519	(%) 2. 4	(千円) 36, 978, 568
歳出総額	(千円) 29, 665, 118	(千円) 28, 972, 262	(千円) 692, 856	(%) 2. 4	(千円) 35, 139, 066
歳入歳出差引額	(千円) 1, 533, 955	(千円) 1, 502, 293	(千円) 31, 662	(%) 2. 1	(千円) 1, 839, 502
実質収支額	(千円) 1, 334, 598	(千円) 1, 220, 315	(千円) 114, 283	(%) 9. 4	(千円) 1, 525, 587

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 16, 700, 092	(千円) 16, 590, 388	(千円) 109, 704	(%) 0. 7	(千円) 18, 932, 038
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 15, 204, 687	(千円) 14, 865, 928	(千円) 338, 759	(%) 2. 3	(千円) 17, 503, 779
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 103. 5	(%) 103. 4	(%) 0. 1	(%) 0. 1	(%) 101. 2
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 91. 0	(%) 89. 6	(%) 1. 4	(%) 1. 6	(%) 91. 0
財政力指数 (3ヶ年平均)	0. 66	0. 67	△ 0. 01	△ 1. 5	0. 71

別表第 15

過 去 5 年 間 の 各 種 計 数 等 の 推 移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (千円)	9, 109, 352	8, 783, 424	8, 319, 060	8, 814, 651	8, 074, 783
令和元年度を100とした場合	112. 8	108. 8	103. 0	109. 2	100. 0
基準財政需要額 (千円)	13, 596, 210	13, 275, 230	12, 904, 791	12, 505, 299	11, 861, 253
令和元年度を100とした場合	114. 6	111. 9	108. 8	105. 4	100. 0
標準財政規模 (千円)	16, 138, 387	16, 047, 114	16, 234, 480	15, 617, 686	14, 853, 864
令和元年度を100とした場合	108. 6	108. 0	109. 3	105. 1	100. 0
経常収支比率 (%)	91. 0	89. 6	85. 3	89. 2	88. 9
財政力指数	0. 66	0. 67	0. 67	0. 69	0. 68
実質公債費比率 (%)	5. 1	5. 3	6. 0	6. 5	7. 1

市 税 (千円)	10, 269, 906	9, 736, 539	9, 243, 875	9, 773, 908	9, 367, 226
歳入決算額に占める割合	32. 9	32. 0	30. 1	25. 9	34. 6
令和元年度を100とした場合	95. 1	92. 4	87. 0	74. 7	100. 0
うち市民税	4, 961, 681	4, 527, 960	4, 325, 503	4, 719, 713	4, 326, 216
歳入決算額に占める割合	15. 9	14. 9	14. 1	12. 5	16. 0
令和元年度を100とした場合	99. 5	92. 9	88. 2	78. 1	100. 0
市 債 (千円)	1, 247, 900	1, 340, 700	2, 139, 600	3, 041, 788	2, 623, 700
歳入決算額に占める割合	4. 0	4. 4	7. 0	8. 0	9. 7
令和元年度を100とした場合	41. 2	45. 4	71. 9	83. 0	100. 0
歳入決算額 (千円)	31, 199, 073	30, 474, 554	30, 681, 871	37, 799, 183	27, 055, 758

市債残高 (千円)	22, 630, 724	23, 946, 733	25, 170, 456	25, 683, 143	25, 475, 561
令和元年度を100とした場合	88. 8	94. 0	98. 8	100. 8	100. 0

基金残高 (千円)	7, 845, 193	7, 592, 265	6, 752, 410	5, 250, 280	5, 683, 320
令和元年度を100とした場合	138. 0	133. 6	118. 8	92. 4	100. 0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものである。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分である。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいう。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業がある。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいう。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」という。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定される。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額である。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものである。

国税の一定割合となっているが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源である。また、その使途についてはなんらの制限も受けないいわゆる一般財源である。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいう。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金である。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額である。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになる。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされているが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければならない。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものである。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたる。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源という。

○ 特定財源

その使途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたる。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源である。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入である。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいう。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいう。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいう。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
--

○実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する比率である。一般会計から、一般会計の有利子負債だけでなく公営事業の有利子負債の金利元本の支払いにあてなければならない金額がどのくらいなのかということ、この比率は見ることになっている。通常3年度間の平均値が用いられる。

実質公債費比率 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------------------	---	--

○標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいう。

標準財政規模	=	$\begin{aligned} & (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \\ & \times 100 \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \\ & + \text{普通交付税} \end{aligned}$
--------	---	--

令和 5 年 度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖監第 196 号

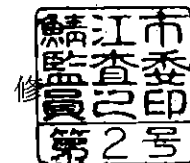
令和 6 年 8 月 9 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 井



鯖江市監査委員 石 川



令和 5 年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度鯖江市公営企業
会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和 5 年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鯖江市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 21 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは次頁の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 5 年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 68,221 人で、前年度より 425 人（△0.6%）減少し、給水戸数は 28,413 戸で、前年度より 642 戸（2.3%）増加した。

令和 5 年度の年間総配水量は 8,342,420 m³で、前年度より 207,778 m³（△2.4%）減少し、年間総有収水量は 7,547,857 m³で、前年度より 201,920 m³（△2.6%）減少となった。有収率は 90.5%で、前年度より 0.1 ポイント低下した。

また、管渠布設延長は 633,170m となり、前年度より 2,207m（0.3%）増加した。

表1 主な業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
給水人口 (人)	68,221	68,646	△ 425	△ 0.6
給水戸数(栓数) (戸)	28,413	27,771	642	2.3
年間総配水量 (m ³)	8,342,420	8,550,198	△ 207,778	△ 2.4
年間総有収水量 (m ³)	7,547,857	7,749,777	△ 201,920	△ 2.6
有収率 (%)	90.5	90.6	△ 0.1	△ 0.1
管渠布設延長 (m)	633,170	630,963	2,207	0.3

給水の用途別の状況は、下記の表2「給水の用途別の状況」のとおりである。年間延給水戸数を前年度と比較すると、工場用、官公署用は減少しているが、家事用、営業用、臨時・工事用は増加しており、全体では2,660戸(1.4%)増加している。また、年間総有収水量は、臨時・工事用は前年度より増加しているが、そのほかの用途では減少しており、全体では201,920 m³(△2.6%)減少している。

表2 給水の用途別の状況

〔年間延給水戸数〕

用途区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	伸び率(%)
家 事 用	173,089	92.0	170,737	92.0	2,352	1.4
営 業 用	9,175	4.9	8,985	4.8	190	2.1
工 場 用	572	0.3	585	0.3	△ 13	△ 2.2
官 公 署 用	2,485	1.3	2,503	1.3	△ 18	△ 0.7
臨 時・工 事 用	2,848	1.5	2,699	1.5	149	5.5
合 計	188,169	100.0	185,509	100.0	2,660	1.4

〔年間総有収水量〕

用途区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	構成比(%)	水量(m ³)	伸び率(%)
家 事 用	5,858,895	77.6	6,021,577	77.7	△ 162,682	△ 2.7
営 業 用	1,025,750	13.6	1,046,219	13.5	△ 20,469	△ 2.0
工 場 用	315,259	4.2	317,741	4.1	△ 2,482	△ 0.8
官 公 署 用	331,552	4.4	348,740	4.5	△ 17,188	△ 4.9
臨 時・工 事 用	16,401	0.2	15,500	0.2	901	5.8
合 計	7,547,857	100.0	7,749,777	100.0	△ 201,920	△ 2.6

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」、別表第3「性質別費用年度別比較表」、別表第4「供給単価の推移」および別表第5「給水原価の推移」のとおりである。

令和5年度の経営成績は、次頁の表3「経営成績の状況」とおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は1,231,430千円で、前年度に比べ10,884千

円(△0.9%)減少しており、経常費用は1,351,380千円で、前年度に比べ20,763千円(1.6%)増加している。

経常収益のうち、営業収益は1,042,212千円で、前年度に比べ107,332千円(△9.3%)減少している。これは、物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策として、令和5年2月～9月に基本料金減免措置を実施した影響である。また、営業外収益は189,218千円で前年度に比べ96,448千円(104.0%)増加している。これは、主に基本料金減免措置による減免相当分にかかる一般会計からの補助金が増加したことによる。

経常費用のうち、営業費用は1,310,206千円で、前年度に比べ32,475千円(2.5%)増加している。この主な理由は、減価償却費が13,052千円(3.7%)、一般管理費が7,078千円(24.8%)、原水および浄水費が5,763千円(0.8%)、配水および給水費が5,296千円(9.1%)それぞれ増加したことによる。また、営業外費用は41,174千円で前年度に比べ11,712千円(△22.1%)減少している。これは、その他営業外費用が8,478千円(△75.0%)、支払利息および企業債取扱諸費が3,233千円(△7.8%)それぞれ減少したことによる。

この結果、有収水量1m³当たりの供給単価は128円69銭で、前年度に比べ11円24銭(△8.0%)減少し、給水原価は174円45銭で、前年度に比べ6円74銭(4.0%)の増加となった。給水原価が供給単価を45円76銭上回る逆ザヤの傾向が拡大しており、当年度純損失は135,943千円となった。

表3 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,231,430,089	1,242,313,793	△ 10,883,704	△ 0.9
営業収益	1,042,211,668	1,149,543,703	△ 107,332,035	△ 9.3
営業外収益	189,218,421	92,770,090	96,448,331	104.0
経常費用 (B)	1,351,379,726	1,330,616,468	20,763,258	1.6
営業費用	1,310,205,674	1,277,730,497	32,475,177	2.5
営業外費用	41,174,052	52,885,971	△ 11,711,919	△ 22.1
経常利益 (損失) (C)=(A)-(B)	△ 119,949,637	△ 88,302,675	△ 31,646,962	35.8
特別利益 (D)	8,700	0	8,700	皆増
特別損失 (E)	16,002,444	942,186	15,060,258	1,598.4
当年度純利益 (損失) (C)+(D)-(E)	△ 135,943,381	△ 89,244,861	△ 46,698,520	52.3
供給単価 (F)	128.69	139.93	△ 11.24	△ 8.0
給水原価 (G)	174.45	167.71	6.74	4.0
販売損益 (F)-(G)	△ 45.76	△ 27.78	△ 17.98	64.7

3 経営状況

令和5年度末における経営状況は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は9,732,554千円で、前年度に比べ136,833千円(△1.4%)減少している。

固定資産は8,507,318千円で、前年度に比べ11,662千円(0.1%)増加している。固定資産の増加の主な理由は、機械および装置が90,219千円(19.6%)増加し、構築物が77,310千円(△1.0%)減少したためである。

流動資産は1,225,236千円で、前年度に比べ148,495千円(△10.8%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が84,961千円(△11.2%)、未収金が71,261千円(△43.8%)減少したためである。

(2) 負 債

負債総額は4,368,862千円で、前年度に比べ890千円(0.0%)減少している。

固定負債は3,064,862千円で、前年度に比べ83,691千円(△2.7%)減少している。固定負債の減少の主な理由は、企業債が61,011千円(△2.0%)、修繕引当金が17,200千円(△17.9%)減少したことによる。

流動負債は306,537千円で、前年度に比べ18,953千円(△5.8%)減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が15,368千円(△16.5%)、前受金が4,884千円(△24.2%)減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は5,363,692千円で、前年度に比べ135,943千円(△2.5%)減少している。

資本金は2,187,861千円で、前年度と同額である。剰余金は3,175,831千円で前年度に比べ135,943千円(△4.1%)減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が135,943千円となり、当年度未処理欠損金が1,936,345千円となったことによる。

次に、令和5年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は221,748千円で、前年度に比べ27,956千円(△11.2%)減少している。その内訳は、企業債147,900千円、負担金24,519千円および補助金49,329千円である。

資本的支出の総額は546,130千円で、前年度に比べ74,021千円(15.7%)増加している。その内訳は、建設改良費340,386千円、企業債償還金205,744千円である。

資本的収支不足額324,382千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額27,293千円および過年度分損益勘定留保資金297,089千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	147,900,000	173,000,000	△ 25,100,000	△ 14.5
負担金	24,519,000	16,693,090	7,825,910	46.9
補助金	49,329,000	60,011,000	△ 10,682,000	△ 17.8
固定資産売却代	0	0	0	-
一般会計出資金	0	0	0	-
合 計 (A)	221,748,000	249,704,090	△ 27,956,090	△ 11.2
支 出				
建設改良費	340,385,627	279,757,191	60,628,436	21.7
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	205,744,388	192,352,208	13,392,180	7.0
合 計 (B)	546,130,015	472,109,399	74,020,616	15.7
資本的収支不足額 (B) - (A)	324,382,015	222,405,309	101,976,706	45.9
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	27,293,099	22,548,009	4,745,090	21.0
過年度分損益勘定留保資金	297,088,916	199,857,300	97,231,616	48.7
合 計	324,382,015	222,405,309	101,976,706	45.9

(4) 資金運用

令和5年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは221,904千円で、プラスとなっている。投資活動によるキャッシュ・フローは△249,021千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△57,844千円で、それぞれマイナスとなっている。

営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの合計のマイナスを下回ったことから、資金の期末残高は84,961千円減少し、資金期末残高は675,918千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,903,951	124,479,398	97,424,553	78.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,020,711	4,978,052	△ 253,998,763	△ 5,102.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,844,388	△ 19,352,208	△ 38,492,180	198.9
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資産の増加額 (または減少額)	△ 84,961,148	110,105,242	△ 195,066,390	△ 177.2
資金期首残高	760,879,090	650,773,848	110,105,242	16.9
資金期末残高	675,917,942	760,879,090	△ 84,961,148	△ 11.2

(5) 財務比率

財務比率は、別表第7「水道事業経営分析表」のとおりである。

令和5年度の経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は91.12%で、前年度より2.24ポイント低下した。料金で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す料金回収率は73.77%で、基本料金減免措置の要因もあり前年度より9.67ポイント低下した。収益性を示す営業収支比率は79.55%で、前年度より10.42ポイント低下した。資本の安定性を示す自己資本構成比率については55.11%で、前年度より0.61ポイント低下した。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、大規模地震に備えるため、平成22年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは生活基盤施設耐震化事業として国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、本支管総延長633,170mに対し、耐震管の令和5年度末総延長は52,458mで全体の8.3%となった。そのほか、上水道管理センター配水施設の更新を行っている。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和5年度の借入額は147,900千円で前年度より25,100千円（△14.5%）減少し、償還額は205,744千円で前年度より13,392千円（7.0%）増加している。令和5年度の年度末残高は3,134,635千円で、前年度より57,844千円（△1.8%）減少している。

表6 企業債の推移

（単位：円）

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和5年度	3,192,479,576	147,900,000	205,744,388	3,134,635,188	△ 57,844,388
令和4年度	3,211,831,784	173,000,000	192,352,208	3,192,479,576	△ 19,352,208
令和3年度	3,273,918,997	116,000,000	178,087,213	3,211,831,784	△ 62,087,213
令和2年度	3,272,776,927	170,000,000	168,857,930	3,273,918,997	1,142,070
令和元年度	3,243,057,322	201,200,000	171,480,395	3,272,776,927	29,719,605

第5 意 見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成25年度から日量20,000 m³となり、令和5年度の実績で総配水量の87.7%を占め、安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高いことが懸念される。

平成11年度の総配水量11,109,487 m³、有収水量10,027,994 m³をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等により水需要は減少傾向が続いてきた。このような状況の中、物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策として基本料金減免措置を実施したことにより、令和5年度は年間総有収水量が減少し、給水収益（水道料金収入）は前年度に比べ113,151千円減少し、971,308千円となっている。

令和6年1月の能登半島地震の際には長期間の断水が発生するなど、近年、全国各地で自然災害により老朽管路が破断する被害が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、今後はさらに施設の老朽化や給水人口の減少など経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成28年10月から包括的民間委託を導入し上下水道お客様センターを開設するなど、これまでも積極的に民間委託や事務事業の見直しに取り組み、経営コストの縮減に努めてきた。引き続き、効率的な施設管理や経営の合理化・効率化に努めるとともに、鯖江市水道事業ビジョン（令和元年度～10年度）に沿って施設の長寿命化や強靱化に積極的に取り組み、水道料金の適正化を検討するなど健全な経営体制を整えられたい。

水道事業の経営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	年 度	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比 (%)				
								5年	4年	3年	2年	元年
給水区域内人口		人	68,221	68,646	69,289	69,353	69,339	99.4	99.1	99.9	100.0	99.9
給水人口		人	68,221	68,646	69,289	69,353	69,339	99.4	99.1	99.9	100.0	99.9
普及率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数		戸	28,413	27,771	27,632	27,246	26,796	102.3	100.5	101.4	101.7	101.1
年間総配水量		m ³	8,342,420	8,550,198	8,472,550	8,490,360	8,479,390	97.6	100.9	99.8	100.1	99.9
年間総有収水量		m ³	7,547,857	7,749,777	7,742,270	7,678,078	7,658,292	97.4	100.1	100.8	100.3	96.2
有収率		%	90.5	90.6	91.4	90.4	90.3	99.9	99.1	101.1	100.1	96.3
配水管延長		m	633,170	630,963	628,991	627,481	625,701	100.3	100.3	100.2	100.3	100.2
1日最大配水量		m ³	25,730	35,550	27,070	29,460	25,570	72.4	131.3	91.9	115.2	96.5
1日平均配水量		m ³	22,793	23,425	23,212	23,261	23,168	97.3	100.9	99.8	100.4	99.7
1日平均有収水量		m ³	20,623	21,232	21,212	21,036	20,924	97.1	100.1	100.8	100.5	96.0
負荷率		%	88.59	65.89	85.75	78.96	90.61	134.5	76.8	108.6	87.1	103.3
計画1日最大配水量		m ³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価		円	128.69	139.93	145.66	128.57	145.58	92.0	96.1	113.3	88.3	100.0
給水原価		円	174.45	167.71	168.66	176.35	183.13	104.0	99.4	95.6	96.3	102.0
職員数		人	7	7	7	7	8	100.0	100.0	100.0	87.5	100.0

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益		1,042,211,668	90.7	1,149,543,703	95.3	1,205,897,735	113.9	1,058,748,304	89.2	1,186,729,296	96.2
給水収益		971,307,725	89.6	1,084,458,355	96.2	1,127,719,850	114.2	987,197,115	88.5	1,114,887,835	96.2
受託工事収益		0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
分担金		11,510,000	116.3	9,900,000	42.5	23,285,000	149.0	15,630,909	74.9	20,875,000	140.5
その他営業収益		59,393,943	107.6	55,185,348	100.5	54,892,885	98.2	55,920,280	109.7	50,966,461	99.4
営業費用		1,310,205,674	102.5	1,277,730,497	99.1	1,289,741,888	97.4	1,323,944,740	95.6	1,384,316,903	99.6
原水および浄水費		733,077,291	100.8	727,313,908	100.4	724,538,911	94.6	765,493,939	99.6	768,922,450	100.8
配水および給水費		63,713,466	109.1	58,417,167	107.4	54,394,495	143.4	37,938,923	54.3	69,873,620	100.1
受託給水工事費		0	-	0	-	0	-	0	皆減	9,715,440	15,670.1
業務費		103,979,868	98.6	105,499,257	94.4	111,753,502	93.0	120,152,586	95.0	126,418,475	96.5
一般管理費		35,631,569	124.8	28,553,873	103.5	27,579,964	104.7	26,354,447	99.2	26,579,148	58.5
減価償却費		364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3
資産減耗費		9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2
その他営業費用		0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4
営業利益(損失)		△ 267,994,006	209.1	△ 128,186,794	152.9	△ 83,844,153	31.6	△ 265,196,436	134.2	△ 197,587,607	125.8
営業外収益		189,218,421	204.0	92,770,090	244.6	37,922,466	19.4	195,458,070	439.2	44,500,579	98.2
受取利息および配当金		2,380,835	39.1	6,085,333	142.4	4,273,156	26.6	16,086,431	335.8	4,791,147	104.6
補助金		144,162,000	300.8	47,930,000	皆増	0	皆減	141,400,000	皆増	0	-
雑収益		7,985,019	101.9	7,839,690	149.0	5,260,071	41.7	12,612,848	77.9	16,195,211	71.7
長期前受金戻入益		34,690,567	112.2	30,915,067	108.9	28,389,239	112.0	25,358,791	107.8	23,514,221	129.5
営業外費用		41,174,052	77.9	52,885,971	117.7	44,916,191	80.6	55,700,497	107.9	51,614,074	91.3
支払利息および企業債取扱諸費		38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4
その他営業外費用		2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4
経常利益(損失)		△ 119,949,637	135.8	△ 88,302,675	97.2	△ 90,837,878	72.4	△ 125,438,863	61.3	△ 204,701,102	121.6
特別利益		8,700	皆増	0	0.0	10,894,724	53,721.5	20,280	354.5	5,720	0.1
特別損失		16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	55.1	18,505,537	145.8	12,693,631	107.5
当年度純利益(損失)		△ 135,943,381	152.3	△ 89,244,861	99.0	△ 90,144,456	62.6	△ 143,924,120	66.2	△ 217,389,013	127.9

別表第3

性質別費用年度別比較表

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
職 員 給 与 費		40,195,126	105.3	38,168,692	89.5	42,630,926	100.9	42,248,367	84.3	50,097,871	90.9
支 払 利 息		38,344,908	92.2	41,578,404	92.6	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4
減 価 償 却 費		364,210,951	103.7	351,158,502	98.5	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3
動 力 費		42,273,498	109.9	38,457,534	118.9	32,347,642	98.2	32,956,066	103.1	31,955,375	87.7
修 繕 費		3,875,331	18.7	20,715,570	93.2	22,223,659	1,760.6	1,262,288	50.1	2,517,509	81.3
薬 品 費		1,088,400	142.4	764,200	72.2	1,058,410	88.0	1,202,540	128.1	938,695	90.8
原 材 料 費		0	-	0	皆減	401,060	181.4	221,040	100.5	219,840	71.4
水 費		658,800,000	100.5	655,522,560	99.8	657,000,000	92.8	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3
退 職 給 付 費		3,600,000	120.0	3,000,000	100.0	3,000,000	214.3	1,400,000	皆増	0	皆減
報 償 費		0	-	0	-	0	皆減	8,000	皆増	0	-
児 童 手 当		540,000	96.4	560,000	219.6	255,000	79.7	320,000	59.3	540,000	168.8
賃 金		-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
旅 費		0	皆減	171,564	皆増	0	-	0	-	0	皆減
燃 料 費		202,632	103.1	196,548	161.3	121,843	87.9	138,691	73.5	188,701	134.7
手 数 料		4,709,425	101.1	4,658,244	34.6	13,445,645	333.6	4,030,627	110.9	3,635,154	96.2
委 託 料		117,714,524	101.3	116,187,394	115.1	100,903,534	92.4	109,171,353	99.0	110,247,419	106.9
使用料および賃借料		1,483,244	94.9	1,562,592	102.2	1,528,324	96.9	1,577,952	101.9	1,549,286	111.1
工 事 請 負 費		25,592,000	414.9	6,168,800	354.5	1,740,000	29.3	5,930,000	12.7	46,876,000	137.1
備 品 消 耗 品 費		1,278,783	151.9	842,008	47.4	1,777,715	146.8	1,211,206	94.7	1,278,321	99.8
負担金補助および交付金		28,560,610	107.4	26,602,110	78.8	33,754,898	100.8	33,471,772	98.6	33,947,939	101.6
食 糧 費		0	-	0	-	0	皆減	649	34.3	1,892	510.0
印 刷 製 本 費		209,806	127.3	164,748	102.0	161,581	30.5	529,466	264.5	200,191	37.4
通 信 運 搬 費		5,566,790	104.7	5,317,294	100.7	5,280,543	98.4	5,365,928	96.0	5,588,480	101.6
補 償 費		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
公 課 費		39,700	37.7	105,300	1,284.1	8,200	7.9	103,700	272.2	38,100	36.7
保 険 料		672,325	108.6	619,047	98.6	627,892	91.0	690,250	106.5	648,360	93.3
資 産 減 耗 費		9,592,529	141.7	6,771,290	45.3	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2
雑 支 出		0	皆減	16,500	66.5	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4
貸倒引当金繰入額		0	-	0	-	0	-	0	皆減	1,000,000	125.0
他 営 業 外 費 用		2,829,144	25.0	11,307,567	皆増	0	皆減	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4
過年度損益修正損		16,002,444	1,698.4	942,186	9.2	10,201,302	62.8	16,232,810	127.9	12,693,631	107.5
固定資産除却損		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他の特別損失		0	-	0	-	0	皆減	2,272,727	皆増	0	-
合 計		1,367,382,170	102.7	1,331,558,654	99.0	1,344,859,381	96.2	1,398,150,774	96.5	1,448,624,608	99.3

(単位：円・%)

別表第 4

供 給 単 価 の 推 移

(単位：円・％)

年 度 区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年	4年	3年	2年	元年
営 業 収 益	給水収益 (A)	971,307,725	78.9	1,084,458,355	87.3	1,127,719,850	89.9	987,197,115	78.7	1,114,887,835	90.6	89.6	96.2	114.2	88.5	96.2
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	皆減
	分 担 金	11,510,000	0.9	9,900,000	0.8	23,285,000	1.9	15,630,909	1.2	20,875,000	1.7	116.3	42.5	149.0	74.9	140.5
	その他営業収益	59,393,943	4.8	55,185,348	4.4	54,892,885	4.4	55,920,280	4.5	50,966,461	4.1	107.6	100.5	98.2	109.7	99.4
営 業 外 収 益	受取利息および配当金	2,380,835	0.2	6,085,333	0.5	4,273,156	0.3	16,086,431	1.3	4,791,147	0.4	39.1	142.4	26.6	335.8	104.6
	補 助 金	144,162,000	11.7	47,930,000	3.9	0	0.0	141,400,000	11.3	0	0.0	300.8	皆増	皆減	皆増	-
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
	雑 収 益	7,985,019	0.7	7,839,690	0.6	5,260,071	0.4	12,612,848	1.0	16,195,211	1.3	101.9	149.0	41.7	77.9	71.7
特 別 利 益	長期前受金戻入益	34,690,567	2.8	30,915,067	2.5	28,389,239	2.3	25,358,791	2.0	23,514,221	1.9	112.2	108.9	112.0	107.8	129.5
	合 計 (B)	1,231,438,789	100.0	1,242,313,793	100.0	1,254,714,925	100.0	1,254,226,654	100.0	1,231,235,595	100.0	99.1	99.0	100.0	101.9	95.5
	受託工事収益及び材料売却収益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	皆減
	(B)－(C)＝(D)	1,231,438,789		1,242,313,793		1,254,714,925		1,254,226,654		1,231,235,595		99.1	99.0	100.0	101.9	96.2
年 間 総 有 収 水 量 (E)	年間総有収水量 (m ³) (E)	7,547,857		7,749,777		7,742,270		7,678,078		7,658,292		97.4	100.1	100.8	100.3	96.2
	総収益1m ³ 単価 (D／E)	163円15銭		160円30銭		162円06銭		163円35銭		160円77銭		101.8	98.9	99.2	101.6	99.9
	有収水量1m ³ 単価 (供給単価) (A／E)	128円69銭		139円93銭		145円66銭		128円57銭		145円58銭		92.0	96.1	113.3	88.3	100.0

別表第5

給 水 原 価 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	5年	4年	3年	2年	元年
職員給与費	40,195,126	2.9	38,168,692	2.9	42,630,926	3.2	42,248,367	3.0	50,097,871	3.5	105.3	89.5	100.9	84.3	90.9
支 払 利 息	38,344,908	2.8	41,578,404	3.1	44,916,191	3.3	47,984,301	3.4	51,101,269	3.5	92.2	92.6	93.6	93.9	94.4
減価償却費	364,210,951	26.6	351,158,502	26.4	356,487,635	26.5	362,571,133	25.9	372,257,713	25.7	103.7	98.5	98.3	97.4	101.3
動 力 費	42,273,498	3.1	38,457,534	2.9	32,347,642	2.4	32,956,066	2.4	31,955,375	2.2	109.9	118.9	98.2	103.1	87.7
修 繕 費	3,875,331	0.3	20,715,570	1.5	22,223,659	1.6	1,262,288	0.1	2,517,509	0.2	18.7	93.2	1,760.6	50.1	81.3
薬 品 費	1,088,400	0.1	764,200	0.1	1,058,410	0.1	1,202,540	0.1	938,695	0.1	142.4	72.2	88.0	128.1	90.8
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	401,060	0.0	221,040	0.0	219,840	0.0	-	皆減	181.4	100.5	71.4
受 水 費	658,800,000	48.2	655,522,560	49.2	657,000,000	48.9	708,100,000	50.7	710,040,000	49.0	100.5	99.8	92.8	99.7	100.3
そ の 他	218,593,956	16.0	185,193,192	13.9	187,793,858	14.0	201,605,039	14.4	229,496,336	15.8	118.0	98.6	93.1	87.8	98.4
合 計 (A)	1,367,382,170	100.0	1,331,558,654	100.0	1,344,859,381	100.0	1,398,150,774	100.0	1,448,624,608	100.0	102.7	99.0	96.2	96.5	99.3
受託給水工事費 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	9,715,440	0.7	-	-	-	皆減	15,670.1
原材料費および 不用品売却原価 (C)	0	0	16,500	16,500	425,860	425,860	247,220	247,220	246,340	246,340	皆減	3.9	172.3	100.4	69.8
特別損失 (D)	16,002,444		942,186	942,186	10,201,302	10,201,302	18,505,537	18,505,537	12,693,631	12,693,631	1,698.4	9.2	55.1	145.8	107.5
長期前受金戻入益 (E)	34,690,567		30,915,067	30,915,067	28,389,239	28,389,239	25,358,791	25,358,791	23,514,221	23,514,221	112.2	108.9	112.0	107.8	129.5
(A)-(B)-(C)-(D) -(E)=(F)	1,316,689,159		1,299,684,901	1,299,684,901	1,305,842,980	1,305,842,980	1,354,039,226	1,354,039,226	1,402,454,976	1,402,454,976	101.3	99.5	96.4	96.5	98.2
年間総有収水量 (m³) (G)	7,547,857		7,749,777	7,749,777	7,742,270	7,742,270	7,678,078	7,678,078	7,658,292	7,658,292	97.4	100.1	100.8	100.3	96.2
有収水量1m³原価 (給水原価) (F/G)	174円45銭		167円71銭	167円71銭	168円66銭	168円66銭	176円35銭	176円35銭	183円13銭	183円13銭	104.0	99.4	95.6	96.3	102.0

別表第6（その1）

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産										
	有形固定資産	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2
	土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	99.9
	建物	13,932,302	93.3	14,926,032	93.7	15,925,474	80.3	19,820,909	80.4	24,656,926	83.5
	構築物	7,572,487,877	99.0	7,649,797,643	98.6	7,755,254,633	97.6	7,947,801,465	97.6	8,146,240,869	99.5
	機械および装置	550,421,722	119.6	460,202,762	118.4	388,541,585	92.6	419,602,976	116.0	361,864,598	95.8
	車輛および運搬具	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0
	工具器具および備品	729,817	74.2	983,366	91.1	1,079,000	87.8	1,229,434	80.5	1,526,848	90.3
	建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
	流動資産	1,225,236,259	89.2	1,373,731,477	108.8	1,262,308,207	101.3	1,245,590,592	99.2	1,255,004,138	98.0
の 部	現金預金	675,917,942	88.8	760,879,090	116.9	650,773,848	96.4	675,221,934	101.6	664,488,989	82.7
	未収金	91,502,047	56.2	162,762,747	324.3	50,194,039	80.5	62,356,244	83.1	75,021,142	109.0
	貸倒引当金	0	-	0	皆減	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	223.0
	有価証券	398,155,000	100.0	398,155,000	79.9	498,155,000	99.6	499,961,424	100.0	500,000,000	125.0
	貯蔵品	9,661,270	112.4	8,594,640	114.5	7,509,320	76.4	9,834,990	56.9	17,278,007	205.6
	前払金	50,000,000	115.4	43,340,000	75.4	57,460,000	皆増	0	-	0	-
資産合計		9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0

別表第6（その2）

比較貸借対照表

(単位：円・％)

年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負 債 の 部	負 債										
	固 定 負 債	4,368,862,439	100.0	4,369,752,361	103.9	4,203,975,119	97.2	4,324,767,140	99.7	4,336,091,023	103.1
	企 業 債	3,064,862,325	97.3	3,148,553,342	98.7	3,188,990,700	97.5	3,270,719,700	99.2	3,296,993,527	100.5
	退 職 給 付 引 当 金	2,925,724,104	98.0	2,986,735,186	98.9	3,019,479,576	97.5	3,095,831,784	99.7	3,103,918,997	101.1
	修 繕 引 当 金	60,016,179	91.6	65,496,114	101.8	64,340,109	92.3	69,716,901	97.2	71,750,924	95.6
	流 動 負 債	79,122,042	82.1	96,322,042	91.6	105,171,015	100.0	105,171,015	86.7	121,323,606	91.5
	一 時 借 入 金	306,536,625	94.2	325,489,647	102.9	316,376,933	79.5	398,184,850	108.4	367,293,804	110.4
		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	企 業 債	208,911,084	101.5	205,744,390	107.0	192,352,208	108.0	178,087,213	105.5	168,857,930	98.5
	未 払 金	77,677,693	83.5	93,045,352	81.0	114,871,047	54.7	210,088,211	111.4	188,576,516	123.9
資 本 の 部	前 受 金	15,257,000	75.8	20,141,000	701.5	2,871,000	139.6	2,057,000	52.4	3,928,490	97.6
	預 り 金	204,259	64.1	318,610	174.4	182,678	51.8	352,908	172.4	204,761	96.4
	賞 与 引 当 金	3,448,494	67.3	5,126,563	102.5	5,000,000	83.0	6,025,498	126.3	4,770,746	121.2
	法定福利費引当金	1,038,095	93.2	1,113,732	101.2	1,100,000	69.9	1,574,020	164.8	955,361	120.9
	繰 延 収 益	997,463,489	111.4	895,709,372	128.2	698,607,486	106.5	655,862,590	97.6	671,803,692	113.3
	長 期 前 受 金	1,403,721,593	110.8	1,267,276,909	121.8	1,040,479,339	107.3	969,345,204	101.0	959,927,515	111.9
	収 益 化 累 計 額	△ 406,258,104	109.3	△ 371,567,537	108.7	△ 341,871,853	109.1	△ 313,482,614	108.8	△ 288,123,823	108.9
	資 本	5,363,691,806	97.5	5,499,635,187	98.4	5,588,880,048	98.4	5,679,024,504	97.5	5,822,948,624	96.2
	資 本 金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	自 己 資 本 金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
本 部	固 有 資 本 金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	剰 余 金	3,175,831,079	95.9	3,311,774,460	97.4	3,401,019,321	97.4	3,491,163,777	96.0	3,635,087,897	94.0
	資 本 剰 余 金	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	99.7
	補 助 金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0
	工 事 負 担 金	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.5
	受 贈 財 産 評 価 額	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	0.6
	利 益 剰 余 金	△ 1,650,545,459	109.0	△ 1,514,602,078	106.3	△ 1,425,357,217	106.8	△ 1,335,212,761	112.1	△ 1,191,288,641	122.3
	減 債 積 立 金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	利 益 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	建 設 改 良 積 立 金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
部	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 1,936,345,459	107.6	△ 1,800,402,078	105.2	△ 1,711,157,217	105.6	△ 1,621,012,761	109.7	△ 1,477,088,641	117.3
	負 債 ・ 資 本 合 計	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0

別表第7

水道事業経営分析表

区	分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	91.12	93.36	93.19	90.91	85.74
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	79.55	89.97	93.50	79.97	86.33
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 $\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻入益}) \times 100$	%	62.44	60.06	54.28	50.07	49.17
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	55.11	55.72	57.07	56.77	57.32
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	100.93	98.24	97.18	97.86	97.63
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} [\text{償却対象}] + \text{減価償却累計額}) \times 100$	%	56.62	55.97	55.04	53.75	52.43
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	399.70	422.05	398.99	312.82	341.69
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 2.75$	$\triangle 1.30$	$\triangle 0.86$	$\triangle 2.65$	$\triangle 1.94$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.11	0.12	0.12	0.11	0.12
営業収益対営業利益率	$\text{営業収益} \div \text{営業利益} \times 100$	%	$\triangle 25.71$	$\triangle 11.15$	$\triangle 6.95$	$\triangle 25.05$	$\triangle 16.65$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	79.55	89.97	93.50	79.97	85.73
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$	%	88.59	65.89	85.75	78.96	90.61
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	%	43.33	44.53	44.13	44.22	44.05
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	%	48.92	67.59	51.46	56.01	48.61
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	90.48	90.64	91.38	90.43	90.32
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	128.69	139.93	145.66	128.57	145.58
給水原価	$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受戻入益} \} \div \text{年間有収水量}$	円/㎥	174.45	167.71	168.66	176.35	183.13
料金回収率	$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$	%	73.77	83.44	86.36	72.91	79.50
職員1人当たり給水人口	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定所屬職員数}$	人	11,370	11,441	11,548	11,559	9,906
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所屬職員数}$	㎥	1,257,976	1,291,630	1,290,378	1,279,680	1,094,042
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所屬職員数}$	千円	173,702	191,591	200,983	176,458	169,533

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 5 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 21 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは、次頁の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 5 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 50,658 人で、前年度より 93 人（△0.2%）減少し、水洗化済人口は 47,642 人で、前年度より 96 人（△0.2%）減少した。水洗化率は 94.0%で、前年度より 0.1 ポイント低下した。

令和 5 年度の年間処理水量は 10,263,984 m³で、前年度より 726,425 m³（7.6%）増加し、年間総有収水量は 6,117,567 m³で、前年度より 117,337 m³（△1.9%）減少となった。有収率は 59.6%で、前年度より 5.8 ポイント低下した。

また、管渠布設延長は 568,395m となり、前年度より 1,527m（0.3%）増加した。

表1 主な業務実績

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口	(人)	50,658	50,751	△ 93	△ 0.2
水洗化済人口	(人)	47,642	47,738	△ 96	△ 0.2
水洗化率	(%)	94.0	94.1	△ 0.1	△ 0.1
年間処理水量	(m ³)	10,263,984	9,537,559	726,425	7.6
年間総有収水量	(m ³)	6,117,567	6,234,904	△ 117,337	△ 1.9
有収率	(%)	59.6	65.4	△ 5.8	△ 8.9
管渠布設延長	(m)	568,395	566,868	1,527	0.3

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和5年度の経営成績については、次頁の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は2,012,423千円で、前年度に比2,682千円(0.1%)増加し、経常費用は1,912,477千円で、前年度に比べ7,345千円(△0.4%)減少している。

比較損益計算書では、営業収益は1,336,948千円で、そのうち主なものは下水道使用料が1,089,349千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が247,500千円である。営業費用は1,727,689千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は390,741千円で、前年度に比べ73,334千円(23.1%)増加している。

営業外収益は675,475千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金が209,500千円である。営業外費用は184,787千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が180,281千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は99,947千円で、前年度に比べ10,027千円(11.2%)増加した。さらに、特別利益2,100千円と特別損失1,803千円を加減した結果、当年度純利益は100,244千円で、前年度に比べ57,287千円(△36.4%)減少している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	2,012,423,492	2,009,741,137	2,682,355	0.1
営業収益	1,336,948,338	1,359,049,265	△ 22,100,927	△ 1.6
営業外収益	675,475,154	650,691,872	24,783,282	3.8
経常費用 (B)	1,912,476,754	1,919,821,833	△ 7,345,079	△ 0.4
営業費用	1,727,689,393	1,676,455,972	51,233,421	3.1
営業外費用	184,787,361	243,365,861	△ 58,578,500	△ 24.1
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	99,946,738	89,919,304	10,027,434	11.2
特別利益 (D)	2,100,330	68,799,114	△ 66,698,784	△ 96.9
特別損失 (E)	1,803,058	1,187,152	615,906	51.9
当年度純利益(損失) (C)+(D)-(E)	100,244,010	157,531,266	△ 57,287,256	△ 36.4

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において下記の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は前年度と同額の457,000千円で経常収益の22.7%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分				令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益の収入		457, 000, 000	457, 000, 000	0	0. 0
		営業収入	雨水	247, 500, 000	247, 900, 000	△ 400, 000	△ 0. 2
		営業外収入	汚水	209, 500, 000	209, 100, 000	400, 000	0. 2
基準外繰入	他会計補助金	収益の収入		0	0	0	-
		営業外収入	汚水	0	0	0	-
合 計				457, 000, 000	457, 000, 000	0	0. 0

3 経営状況

令和5年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は30,852,631千円で、前年度に比べ1,124,622千円(△3.5%)減少している。

固定資産は29,968,027千円で、前年度に比べ892,123千円(△2.9%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は884,604千円で、前年度に比べ232,499千円(△20.8%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が402,214千円(△39.2%)減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は 27,526,457 千円で、前年度に比べ 1,224,866 千円 (△4.3%) 減少している。

固定負債は 13,972,405 千円で、前年度に比べ 1,022,081 千円 (△6.8%) 減少している。
固定負債の減少の主な理由は、企業債の減少によるものである。

流動負債は 2,000,690 千円で、前年度に比べ 340,425 千円 (△14.5%) 減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が 305,588 千円 (△40.6%)、企業債が 34,632 千円 (△2.2%) 減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は 3,326,174 千円で、前年度に比べ 100,244 千円 (3.1%) 増加している。

資本金は 2,946,710 千円で、前年度と比べ 43,070 千円 (1.5%) 増加している。剰余金は 379,464 千円で、前年度に比べ 57,174 千円 (17.7%) 増加している。

次に、令和 5 年度の資本的収支の状況は、次頁の表 4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は 1,163,024 千円で、前年度に比べ 706,933 千円 (△37.8%) 減少している。主なものは、補助金 622,905 千円、企業債 526,100 千円である。この補助金のうち、一般会計からの補助金は 352,000 千円で前年度と比べ 2,600 千円 (0.7%) 増加し、収入合計の 30.3%を占めている。

資本的支出の総額は 2,205,379 千円で、前年度に比べ 631,604 千円 (△22.3%) 減少している。その内訳は、建設改良費 622,566 千円、企業債償還金 1,582,812 千円である。

資本的収支不足額 1,042,355 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 26,963 千円、当年度分損益勘定留保資金 831,649 千円および当年度未処分利益剰余金 183,743 千円で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	526,100,000	888,600,000	△ 362,500,000	△ 40.8
負担金および分担金	14,018,780	21,821,690	△ 7,802,910	△ 35.8
補助金	622,905,000	954,066,000	△ 331,161,000	△ 34.7
固定資産売却代	0	0	0	-
一般会計出資金	0	0	0	-
その他資本的収入	0	5,469,386	△ 5,469,386	皆減
合 計 (A)	1,163,023,780	1,869,957,076	△ 706,933,296	△ 37.8
支 出				
建設改良費	622,566,212	1,221,342,072	△ 598,775,860	△ 49.0
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	1,582,812,406	1,615,640,444	△ 32,828,038	△ 2.0
合 計 (B)	2,205,378,618	2,836,982,516	△ 631,603,898	△ 22.3
資本的収支不足額(B)-(A)	1,042,354,838	967,025,440	75,329,398	7.8
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	26,962,881	89,678,766	△ 62,715,885	△ 69.9
当年度分損益勘定留保資金	831,648,938	834,277,008	△ 2,628,070	△ 0.3
当年度未処分利益剰余金	183,743,019	43,069,666	140,673,353	326.6
合 計	1,042,354,838	967,025,440	75,329,398	7.8

(4) 資金運用

令和5年度のキャッシュ・フローは、下記の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは456,384千円、投資活動によるキャッシュ・フローは198,114千円で、それぞれプラスとなっている。、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,056,712千円でマイナスとなっている。

営業活動および、投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを下回ったことから、資産は前年度末より402,214千円(△39.2%)減少し、資金期末残高は623,806千円となっている。

表 5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,384,277	1,494,241,156	△ 1,037,856,879	△ 69.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,113,867	△ 117,292,167	315,406,034	△ 268.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,712,406	△ 727,040,444	△ 329,671,962	45.3
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資産の増加額(または減少額)	△ 402,214,262	649,908,545	△ 1,052,122,807	△ 161.9
資金期首残高	1,026,020,100	376,111,555	649,908,545	172.8
資金期末残高	623,805,838	1,026,020,100	△ 402,214,262	△ 39.2

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

令和5年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は105.23%で前年度より0.46ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は77.38%で前年度より3.68ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は10.78%で前年度より0.69ポイント上昇している。

(6) 建設改良事業

建設改良事業の取り組みは、汚水管渠整備費に153,580千円、処理場整備費に219,065千円、汚泥処理施設整備費に19,259千円を投じ、公共下水道の整備を実施している。また、雨水管渠整備費に230,663千円を投じ、浸水被害軽減のための整備を実施している。令和5年度の主な建設工事は、処理場整備として環境衛生センターの各種設備更新工事を実施し、雨水管渠整備として御幸神中一号雨水幹線函渠布設工事を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和5年度の借入額は526,100千円で前年度より362,500千円（△40.8%）減少し、償還額は1,582,812千円で前年度より32,828千円（△2.0%）減少している。令和5年度の年度末残高は15,520,892千円で、前年度より1,056,712千円（△6.4%）減少している。

表6 企業債の推移

（単位：円）

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和5年度	16,577,604,288	526,100,000	1,582,812,406	15,520,891,882	△ 1,056,712,406
令和4年度	17,304,644,732	888,600,000	1,615,640,444	16,577,604,288	△ 727,040,444
令和3年度	18,300,565,692	628,300,000	1,624,220,960	17,304,644,732	△ 995,920,960
令和2年度	19,265,229,541	637,600,000	1,602,263,849	18,300,565,692	△ 964,663,849
令和元年度	20,249,542,119	592,300,000	1,576,612,578	19,265,229,541	△ 984,312,578

第5 意 見

公共下水道事業は、昭和 58 年度の供用開始後 40 年が経過している。公共下水道事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

公共下水道事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨などからの浸水被害を軽減することである。令和 5 年度は、公共用水域保全のための汚水管渠布設工事および環境衛生センター設備更新工事等に取り組んだほか、雨水管渠布設工事を実施し浸水被害の軽減に寄与している。

公共下水道への接続率は、94.0%と高い水準ではあるが、人口の減少や節水機器の普及等による有収水量の減少が懸念される中、令和 5 年度の年間総有収水量はわずかに減少となった。

下水道使用料については、平成 28 年 4 月に使用料増額改定を行っているが、令和 5 年度の使用料収入は減少した。

また、先般の下水道使用料の賦課漏れ事案の発覚後、令和 5 年度に全容把握のための実態調査が行われたが、今後も定期的に点検・調査を行い、適正賦課を徹底していただきたい。

企業債の状況は、借入額、償還額がともに減少し、未償還残高も着実に減少してきている。今後も企業債の発行額を償還元金以下に抑制することにより、企業債残高の抑制に努められたい。

人口の減少や節水機器の普及等に加え、節水意識の高まりにより今後も有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料収入の増加が見込めない中で、今後管渠・処理場施設の老朽化への対応も予測され、経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。鯖江市下水道事業経営戦略〔公共下水道事業〕（令和元年度～10 年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、不明水の調査、使用料の適正化等により、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

公共下水道事業

区 分	年 度	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比（％）				
								5年	4年	3年	2年	元年
計 画 区 域 面 積		ha	3, 609. 5	3, 609. 5	3, 609. 5	3, 609. 5	3, 609. 5	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
処 理 区 域 面 積		ha	2, 544. 1	2, 540. 4	2, 535. 0	2, 530. 7	2, 526. 5	100. 1	100. 2	100. 2	100. 2	100. 2
面 整 備 率		％	70. 5	70. 4	70. 2	70. 1	70. 0	100. 1	100. 2	100. 2	100. 2	100. 1
排 水 区 域 内 人 口		人	50, 658	50, 751	50, 703	50, 611	50, 504	99. 8	100. 1	100. 2	100. 2	100. 1
水 洗 化 済 人 口		人	47, 642	47, 738	47, 692	47, 555	47, 403	99. 8	100. 1	100. 3	100. 3	100. 2
水 洗 化 率		％	94. 0	94. 1	94. 1	94. 0	93. 9	99. 9	100. 0	100. 1	100. 1	100. 1
水 洗 化 戸 数		戸	17, 137	16, 989	16, 857	16, 627	16, 240	100. 9	100. 8	101. 4	102. 4	100. 5
年 間 処 理 水 量		m ³	10, 263, 984	9, 537, 559	10, 419, 169	10, 382, 104	9, 610, 662	107. 6	91. 5	100. 4	108. 0	96. 0
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量		m ³	44, 354	39, 631	43, 894	39, 145	32, 557	111. 9	90. 3	112. 1	120. 2	78. 0
1 日 あ た り 晴 天 時 最 大 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m ³	8, 672	7, 782	7, 880	7, 226	7, 153	111. 4	98. 8	109. 1	101. 0	96. 2
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量		m ³	24, 843	23, 284	28, 546	28, 444	26, 331	106. 7	81. 6	100. 4	108. 0	96. 0
1 日 あ た り 晴 天 時 平 均 処 理 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m ³	6, 558	6, 125	6, 578	7, 157	5, 486	107. 1	93. 1	91. 9	130. 5	93. 1
年 間 総 有 収 水 量		m ³	6, 117, 567	6, 234, 904	6, 227, 645	6, 156, 274	6, 157, 987	98. 1	100. 1	101. 2	100. 0	97. 9
年 間 総 有 収 水 量 (東 工 処 理 場 分)		m ³	1, 552, 072	1, 545, 928	1, 545, 896	1, 597, 038	1, 568, 899	100. 4	100. 0	96. 8	101. 8	101. 2
有 収 率		％	59. 6	65. 4	59. 8	59. 3	64. 1	91. 2	109. 4	100. 8	92. 5	101. 9
管 渠 布 設 延 長		m	568, 395	566, 868	564, 969	563, 624	561, 931	100. 3	100. 3	100. 2	100. 3	100. 3
使 用 料 単 価		円	172. 80	173. 02	172. 68	172. 38	173. 50	99. 9	100. 2	100. 2	99. 4	99. 7
汚 水 処 理 原 価		円	203. 09	204. 69	198. 08	202. 07	207. 39	99. 2	103. 3	98. 0	97. 4	102. 3
職 員 数		人	5	6	6	6	6	83. 3	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

別表第 2

比較損益計算書

公共下水道事業

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	1,336,948,338	98.4	1,359,049,265	100.2	1,356,505,635	101.0	1,343,533,581	98.8	1,359,528,738	98.8
下水道使用料	1,089,348,588	98.0	1,111,046,265	100.3	1,107,710,735	101.6	1,090,018,481	99.0	1,100,906,475	97.7
受託工事収益	97,800	104.2	93,900	19.1	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0
他会計負担金	247,500,000	99.8	247,900,000	99.8	248,300,000	98.1	253,020,000	98.0	258,125,000	103.7
その他営業収益	1,950	21.4	9,100	239.5	3,800	95.0	4,000	64.9	6,163	91.8
営業費用	1,727,689,393	103.1	1,676,455,972	101.6	1,649,543,681	101.8	1,619,804,713	100.0	1,619,844,885	102.6
汚水管渠管理費	42,677,895	146.7	29,093,771	85.3	34,114,337	92.8	36,744,317	102.0	36,008,501	97.9
雨水管渠管理費	4,907,380	104.6	4,690,250	135.8	3,452,910	91.2	3,787,226	154.7	2,448,455	123.2
排水機場管理費	11,050,953	148.6	7,435,354	120.0	6,197,881	103.4	5,993,025	76.1	7,870,656	85.7
処理場管理費	313,442,915	102.7	305,254,990	107.8	283,167,578	101.2	279,769,997	96.8	289,075,326	112.5
汚水一般管理費	50,189,783	108.5	46,270,529	87.6	52,803,506	102.7	51,422,752	101.7	50,551,034	92.0
雨水一般管理費	0	-	0	-	0	皆減	303,000	252.5	120,000	43.6
東工汚水処理場管理費	12,601,011	100.4	12,548,570	100.0	12,550,120	100.0	12,549,353	100.0	12,548,178	100.0
減価償却費	1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2
資産減耗費	2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	-	0	-
営業利益(損失)	△ 390,741,055	123.1	△ 317,406,707	108.3	△ 293,038,046	106.1	△ 276,271,132	106.1	△ 260,316,147	128.2
営業外収益	675,475,154	103.8	650,691,872	99.7	652,770,898	101.9	640,653,003	101.6	630,848,005	102.5
受取利息および配当金	37,976	69.7	54,463	55.3	98,447	245.3	40,141	132.1	30,382	66.5
他会計補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
長期前受金戻入	461,170,518	105.6	436,885,500	100.4	435,123,104	102.3	425,420,209	101.6	418,670,497	101.9
雑収益	4,766,660	102.5	4,651,909	52.6	8,849,347	78.9	11,212,653	91.4	12,272,126	103.8
他会計負担金	209,500,000	100.2	209,100,000	100.2	208,700,000	102.3	203,980,000	102.1	199,875,000	103.6
営業外費用	184,787,361	75.9	243,365,861	104.8	232,117,955	87.0	266,877,440	89.7	297,382,334	90.1
支払利息および企業債取扱諸費	180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6
その他営業外費用	4,458,629	111.5	4,000,000	100.0	4,000,000	39.8	10,048,500	100.5	10,000,000	100.0
雑支出	47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増	0	皆減
経常利益(損失)	99,946,738	111.2	89,919,304	70.5	127,614,897	130.9	97,504,431	133.3	73,149,524	88.4
特別利益	2,100,330	3.1	68,799,114	111,657.9	61,616	8.1	763,111	365.9	208,567	6.0
特別損失	1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	47.7	3,195,040	302.7	1,055,485	33.3
当年度純利益(損失)	100,244,010	63.6	157,531,266	124.9	126,151,202	132.7	95,072,502	131.5	72,302,606	87.0

別表第3

公共下水道事業

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分		年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		(単位：円・％)
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	
職 員 給 与 費		15,802,481	171.5	9,212,224	61.5	14,980,361	73.8	20,297,263	118.1	17,189,165	104.8			
支 払 利 息		180,280,823	89.1	202,348,738	88.7	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6			
減 価 償 却 費		1,290,474,387	103.8	1,242,676,565	99.9	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2			
動 力 費		105,038,161	108.1	97,194,152	132.0	73,639,100	108.0	68,171,612	94.9	71,800,093	92.6			
修 繕 費		40,000	34.2	117,000	508.7	23,000	皆増	0	—	0	—			
薬 品 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
原 材 料 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
報 償 費		2,409,310	64.1	3,758,670	101.3	3,711,830	150.7	2,463,590	108.1	2,278,330	110.6			
退 職 給 付 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
児 童 手 当		660,000	61.1	1,080,000	170.1	635,000	124.5	510,000	85.0	600,000	166.7			
賃 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
旅 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
光 熱 水 費		8,454,677	110.5	7,650,326	102.5	7,465,588	103.8	7,190,251	102.3	7,030,657	90.5			
手 数 料		184	46.0	400	1.7	22,993	35.1	65,517	2,202.3	2,975	60.7			
委 託 料		260,743,764	102.6	254,171,635	100.4	253,276,939	97.9	258,787,783	101.1	255,850,784	105.9			
使用料および賃借料		837,841	96.2	871,047	99.7	873,305	99.8	875,283	99.3	881,889	99.7			
工 事 請 負 費		34,736,000	130.1	26,691,000	83.6	31,925,000	120.0	26,595,000	70.2	37,865,000	194.1			
備 品 消 耗 品 費		10,750	4.0	267,000	94.0	284,000	皆増	0	皆減	2,150	6.0			
負担金補助および交付金		1,144,430	100.1	1,143,800	59.7	1,916,230	83.4	2,296,655	101.4	2,264,758	82.7			
食 糧 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
印 刷 製 本 費		476,748	1,362.1	35,000	196.1	17,850	皆増	0	皆減	189,000	112.7			
通 信 運 搬 費		1,743,028	195.4	891,934	97.2	917,609	107.0	857,821	101.6	844,572	91.3			
補 償 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
公 課 費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
保 険 料		811,015	114.3	709,276	107.2	661,527	100.4	658,895	100.1	657,922	101.8			
資 産 減 耗 費		2,345,069	8.2	28,485,943	219.3	12,990,133	皆増	0	—	0	—			
雑 支 出		47,909	0.1	37,017,123	皆増	0	皆減	642,927	皆増	0	皆減			
貸倒引当金繰入額		1,961,548	130.8	1,500,000	77.5	1,936,000	107.6	1,800,000	154.5	1,164,855	58.2			
貸 付 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0			
その他営業外費用		458,629	皆増	0	—	0	皆減	48,500	—	0	—			
過年度損益修正損		1,803,058	151.9	1,187,152	77.8	1,525,311	103.3	1,476,540	139.9	1,055,485	33.3			
固定資産除却損		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—			
その他特別損失		0	—	0	—	0	皆減	1,718,500	皆増	0	—			
合 計		1,914,279,812	99.6	1,921,008,985	102.0	1,883,186,947	99.6	1,889,877,193	98.5	1,918,282,704	100.3			

別表第4（その1）

比較貸借対照表

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産										
	有形固定資産	8,507,317,986	100.1	8,495,656,071	99.6	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2
	土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	99.9
	建物	13,932,302	93.3	14,926,032	93.7	15,925,474	80.3	19,820,909	80.4	24,656,926	83.5
	構築物	7,572,487,877	99.0	7,649,797,643	98.6	7,755,254,633	97.6	7,947,801,465	97.6	8,146,240,869	99.5
	機械および装置	550,421,722	119.6	460,202,762	118.4	388,541,585	92.6	419,602,976	116.0	361,864,598	95.8
	車輛および運搬具	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0
	工具器具および備品	729,817	74.2	983,366	91.1	1,079,000	87.8	1,229,434	80.5	1,526,848	90.3
	建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
	流動資産	1,225,236,259	89.2	1,373,731,477	108.8	1,262,308,207	101.3	1,245,590,592	99.2	1,255,004,138	98.0
	現金預金	675,917,942	88.8	760,879,090	116.9	650,773,848	96.4	675,221,934	101.6	664,488,989	82.7
	未収金	91,502,047	56.2	162,762,747	324.3	50,194,039	80.5	62,356,244	83.1	75,021,142	109.0
	貸倒引当金	0	-	0	皆減	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	223.0
部	有価証券	398,155,000	100.0	398,155,000	79.9	498,155,000	99.6	499,961,424	100.0	500,000,000	125.0
	貯蔵品	9,661,270	112.4	8,594,640	114.5	7,509,320	76.4	9,834,990	56.9	17,278,007	205.6
	前払金	50,000,000	115.4	43,340,000	75.4	57,460,000	皆増	0	-	0	-
	資産合計	9,732,554,245	98.6	9,869,387,548	100.8	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0

別表第4（その2）

公共下水道事業

比較貸借対照表

(単位：円・％)

区 分		年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	負債	27,526,456,644	95.7	28,751,322,546	101.6	28,300,883,657	97.9	28,899,531,217	97.6	29,612,247,778	96.1		
	固定負債	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6		
	企業債	13,972,404,520	93.2	14,994,485,377	95.6	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6		
	退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	流動負債	2,000,689,819	85.5	2,341,114,599	128.6	1,820,441,423	104.2	1,746,943,918	100.0	1,746,332,503	84.4		
	一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	企業債	1,548,487,362	97.8	1,583,118,911	98.0	1,615,874,466	99.5	1,624,218,960	101.4	1,602,263,849	101.6		
	未払金	446,924,399	59.4	752,512,384	376.9	199,659,077	168.9	118,188,902	84.4	140,085,908	28.7		
	前受金	0	—	0	皆減	77,880	54.2	143,759	皆増	0	—		
	預り金	318,058	48.7	653,304	皆増	0	皆減	6,651	皆増	0	—		
	賞与引当金	4,100,000	102.5	4,000,000	100.0	4,000,000	109.0	3,670,741	109.2	3,362,127	112.1		
	法定福利費引当金	860,000	103.6	830,000	100.0	830,000	116.1	714,905	115.2	620,619	103.4		
	繰延収益	11,553,362,305	101.2	11,415,722,570	105.8	10,791,671,968	103.0	10,476,240,567	102.7	10,202,949,583	101.4		
	長期前受金	14,954,342,711	104.2	14,355,532,458	108.0	13,294,596,356	106.0	12,544,041,851	105.9	11,845,330,658	105.0		
資産	収益化累計額	△ 3,400,980,406	115.7	△ 2,939,809,888	117.5	△ 2,502,924,388	121.0	△ 2,067,801,284	125.9	△ 1,642,381,075	134.2		
	資本	3,326,174,077	103.1	3,225,930,067	101.5	3,176,782,651	100.2	3,171,267,420	101.4	3,126,017,005	101.8		
	資本金	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0		
	自己資本	2,946,709,674	101.5	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0		
	固有資本	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0		
	組入資本	43,069,666	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—		
	繰入資本	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	剰余金	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	48.3	554,093,907	111.0		
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	331,716,910	100.0		
	補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	受益者負担金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	8,116,910	100.0		
	受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	323,600,000	100.0		
	利益剰余金	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9		
負債・資本合計	減価積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	379,464,403	117.7	322,290,059	118.0	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9		
	負債・資本合計	30,852,630,721	96.5	31,977,252,613	101.6	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6		

別表第5

公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	105.23	104.77	107.21	105.75	104.17
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	77.38	81.07	82.24	82.94	83.93
企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	190.86	200.50	200.73	199.33	196.45
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	10.78	10.09	10.09	9.89	9.55
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	173.24	169.37	164.50	159.85	155.59
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} [\text{償却対象}] + \text{減価償却累計額}) \times 100$	%	24.91	21.79	19.23	16.12	13.05
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	38.54	48.15	24.73	20.00	22.28
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 1.27$	$\triangle 0.99$	$\triangle 0.93$	$\triangle 0.86$	$\triangle 0.80$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	$\triangle 29.23$	$\triangle 23.36$	$\triangle 21.60$	$\triangle 20.56$	$\triangle 19.15$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	77.38	81.07	82.24	82.94	83.93
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100$	%	56.01	58.75	65.03	72.66	80.88
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	63.70	59.70	73.19	72.93	67.52
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	113.73	101.62	112.55	100.37	83.48
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$	%	59.6	65.4	59.8	59.3	64.1
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	172.80	173.02	172.68	172.38	173.50
汚水処理原価	$(\text{維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量}) + (\text{汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	203.09	204.69	198.08	202.07	207.39
経費回収率	$\text{使用料収益} \div \text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) \times 100$	%	95.39	88.74	91.47	90.20	87.87
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	16,886	16,917	16,901	16,870	16,835
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	2,039,189	2,078,301	2,075,882	2,052,091	2,052,662
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	445,649	453,016	452,169	447,845	453,176

農業集落排水事業会計

令和 5 年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 21 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績の推移は、別表第 1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表 1「主な業務実績」のとおりである。

令和 5 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 12,130 人で、前年度より 34 人（△0.3%）減少し、水洗化済人口は 11,437 人で、前年度より 40 人（△0.3%）減少した。その結果、水洗化率は 94.3%で、前年度より 0.1 ポイント低下した。

令和 5 年度の年間処理水量は 1,379,243 m³で、前年度より 6,041 m³（0.4%）増加し、年間総有収水量は 1,089,538 m³で、前年度より 23,892 m³（△2.1%）減少となった。有収率は 79.0%で、前年度より 2.1 ポイント低下した。

また、管渠布設延長は 100,331mで、前年度から増減がない。

表 1 主な業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
排水区域内人口 (人)	12,130	12,164	△ 34	△ 0.3
水洗化済人口 (人)	11,437	11,477	△ 40	△ 0.3
水洗化率 (%)	94.3	94.4	△ 0.1	△ 0.1
年間処理水量 (m ³)	1,379,243	1,373,202	6,041	0.4
年間総有収水量 (m ³)	1,089,538	1,113,430	△ 23,892	△ 2.1
有収率 (%)	79.0	81.1	△ 2.1	△ 2.6
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和5年度の営業成績については、下記の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は365,528千円で、前年度に比べ3,004千円(△0.8%)減少し、経常費用は362,756千円で、前年度に比べ5,535千円(△1.5%)減少している。

営業収益は177,929千円で、その内訳は、ほぼ下水道使用料である。営業費用は336,649千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は158,720千円で、前年度に比べ3,165千円(2.0%)増加している。

営業外収益は187,599千円で、他会計負担金として一般会計からの繰入金が28,000千円、他会計補助金として一般会計からの繰入金が78,000千円である。営業外費用は26,107千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が22,099千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は2,771千円で、前年度に比べ2,531千円(1,050.8%)増加した。さらに、特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は532千円で、前年度に比べ376千円(240.9%)増加している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	365,527,747	368,531,710	△ 3,003,963	△ 0.8
営業収益	177,929,153	183,002,877	△ 5,073,724	△ 2.8
営業外収益	187,598,594	185,528,833	2,069,761	1.1
経常費用 (B)	362,756,366	368,290,898	△ 5,534,532	△ 1.5
営業費用	336,649,266	338,558,053	△ 1,908,787	△ 0.6
営業外費用	26,107,100	29,732,845	△ 3,625,745	△ 12.2
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	2,771,381	240,812	2,530,569	1,050.8
特別利益 (D)	0	59,217	△ 59,217	皆減
特別損失 (E)	2,239,405	143,970	2,095,435	1,455.5
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	531,976	156,059	375,917	240.9

一般会計からの繰入金の状況は、損益計算書において次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。一般会計からの繰入金は106,000千円で、前年度に比べ4,000千円(3.9%)増加して、経常収益の29.0%を占めている。そのうち基準外繰入は78,000千円で、前年度に比べ6,000千円(8.3%)増加して、経常収益の21.3%を占めている。

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益の収入	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	△ 6.7
		営業外収入 汚水	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	△ 6.7
基準外繰入	他会計補助金	収益の収入	78,000,000	72,000,000	6,000,000	8.3
		営業外収入 汚水	78,000,000	72,000,000	6,000,000	8.3
合 計			106,000,000	102,000,000	4,000,000	3.9

3 経営状況

令和5年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,726,403千円で、前年度に比べ176,140千円（△3.0%）減少している。

固定資産は5,530,121千円で、前年度に比べ175,764千円（△3.1%）減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は196,283千円で、前年度に比べ376千円（△0.2%）減少している。流動資産の減少の主な理由は、未収金が3,342千円（19.2%）増加したが、現金預金が3,700千円（△2.1%）減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は3,842,050千円で、前年度に比べ176,672千円（△4.4%）減少している。

固定負債は1,244,148千円で、前年度に比べ147,566千円（△10.6%）減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は187,743千円で、前年度に比べ7,854千円（△4.0%）減少している。流動負債の減少の主な理由は、預り金が2,890千円（7,560.5%）増加したが、企業債が5,724千円（△3.2%）、未払金が5,060千円（△27.5%）それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は1,884,354千円で、前年度に比べ532千円（0.0%）微増している。

資本金は1,839,251千円で、前年度と同額である。剰余金は45,103千円で、当年度未処分利益剰余金の増により前年度に比べ532千円（1.2%）増加している。

次に、令和5年度の資本的収支の状況は、次頁の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は69,200千円で、前年度に比べ33,400千円（△32.6%）減少している。その内訳は、企業債23,000千円、受益者分担金7,200千円および一般会計補助金39,000千円である。一般会計補助金は、前年度に比べ6,000千円（18.2%）増加し、収入合計の56.4%を占めている。

資本的支出の総額は191,295千円で、前年度に比べ32,036千円（△14.3%）減少している。

その内訳は、建設改良費 15,005 千円および企業債償還金 176,289 千円である。

資本的収支不足額 122,095 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 252 千円、過年度分損益勘定留保資金 105,979 千円および当年度分損益勘定留保資金 15,863 千円で補てんしている。

表 4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	23,000,000	60,000,000	△ 37,000,000	△ 61.7
負担金および分担金	7,200,000	9,600,000	△ 2,400,000	△ 25.0
補助金	39,000,000	33,000,000	6,000,000	18.2
固定資産売却代	0	0	0	—
一般会計出資金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
合 計 (A)	69,200,000	102,600,000	△ 33,400,000	△ 32.6
支 出				
建設改良費	15,005,450	31,182,000	△ 16,176,550	△ 51.9
固定資産購入費	0	0	0	—
企業債償還金	176,289,176	192,148,384	△ 15,859,208	△ 8.3
合 計 (B)	191,294,626	223,330,384	△ 32,035,758	△ 14.3
資本的収支不足額(B)-(A)	122,094,626	120,730,384	1,364,242	1.1
補てん財源				
当年度分消費税および地方 消費税資本的収支調整額	252,143	2,663,814	△ 2,411,671	△ 90.5
過年度分損益勘定留保資金	105,979,473	95,247,183	10,732,290	11.3
当年度分損益勘定留保資金	15,863,010	22,819,387	△ 6,956,377	△ 30.5
合 計	122,094,626	120,730,384	1,364,242	1.1

(4) 資金運用

令和5年度のキャッシュ・フローは、次頁の表5「キャッシュ・フローの概況」とおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは119,586 千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは30,002 千円であり、それぞれプラスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローは△153,289 千円であり、マイナスとなっている。

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを下回ったことから、資金は前年度末より 3,700 千円(△2.1%)減少し、資金期末残高は176,251 千円となっている。

表5 キャッシュ・フローの概況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,586,427	134,205,674	△ 14,619,247	△ 10.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,002,339	14,081,814	15,920,525	113.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,289,176	△ 132,148,384	△ 21,140,792	16.0
資金に係る換算差額	0	0	0	—
資産の増加額（または減少額）	△ 3,700,410	16,139,104	△ 19,839,514	△ 122.9
資金期首残高	179,951,043	163,811,939	16,139,104	9.9
資金期末残高	176,250,633	179,951,043	△ 3,700,410	△ 2.1

(5) 財務比率

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

令和5年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は100.76%で、前年度より0.69ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は52.85%で、前年度より1.2ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は32.91%で、前年度より0.99ポイント上昇している。

(6) 建設改良事業

施設整備事業の取り組みは、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施していないが、要望箇所への汚水桝設置工事を実施している。令和5年度の主な建設工事は、処理場の整備として吉川東地区において制御盤更新工事を実施している。

(7) 企業債の状況

企業債の状況は、下記の表6「企業債の推移」のとおりである。令和5年度の借入額は23,000千円で前年度より37,000千円（△61.7%）減少し、償還額は176,289千円で前年度より15,859千円（△8.3%）減少している。令和5年度の年度末残高は1,414,716千円で、前年度より153,289千円（△9.8%）減少している。

表6 企業債の推移

(単位：円)

年 度	年度当初現在高	借入額	償還額	年度末残高	年度末残高増減
令和5年度	1,568,004,727	23,000,000	176,289,176	1,414,715,551	△ 153,289,176
令和4年度	1,700,153,111	60,000,000	192,148,384	1,568,004,727	△ 132,148,384
令和3年度	1,829,935,590	76,000,000	205,782,479	1,700,153,111	△ 129,782,479
令和2年度	2,005,384,291	36,000,000	211,448,701	1,829,935,590	△ 175,448,701
令和元年度	2,191,315,395	32,000,000	217,931,104	2,005,384,291	△ 185,931,104

第5 意 見

農業集落排水事業は、昭和 62 年に事業着手後平成 19 年までに施設整備を終了し、立侍地区、豊地区、吉川地区、豊西地区、日野川西地区および吉川東地区の 6 つの処理区域で汚水の処理を行っている。また、農業集落排水事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

農業集落排水事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。そのために、農業集落排水への接続を推進し、水洗化率の向上に取り組まれている。排水区域内人口は減少傾向にあり、水洗化済人口が増加していることから、水洗化率は 94.3%と高い水準である。

下水道使用料については、平成 28 年 4 月に使用料増額改定を行っており、使用料収入は令和元年度以降増加傾向にあったが、令和 5 年度は年間処理水量が増加したにも関わらず年間総有収水量の減少により、使用料収入は減少に転じた。

また、先般の下水道使用料の賦課漏れ事案の発覚後、令和 5 年度に全容把握のための実態調査が行われたが、今後も定期的に点検・調査を行い、適正賦課を徹底していただきたい。

企業債の状況は、借入額、償還額がともに減少し、未償還残高も着実に減少してきている。今後も企業債の発行額を償還元金以下に抑制することにより、企業債残高の抑制に努められたい。

しかしながら、農業集落排水事業は独立採算制が原則であるが、現状では収入不足分を一般会計からの繰入金（補助金）で賄っているのが現状である。完全な独立採算で運営するためには、使用料の適正化等の研究・検討を進められ、一般会計に大きく依存しない経営を目指していただきたい。

人口の減少や節水機器の普及等に加え、節水意識の高まりにより今後も有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料収入の増加が見込めない中で、今後管渠・処理場施設の老朽化への対応も予測され、経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。鯖江市下水道事業経営戦略〔農業集落排水事業〕（令和元年度～10 年度）に沿って、引き続き水洗化の普及促進、不明水対策、誤接続の指導改善等により有収率の向上に努められ、未収金の回収や経常経費の削減等を継続して取り組み、国県の補助を活用しながら計画的に施設整備を行うことで、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第 1

業 務 実 績 の 推 移

農業集落排水事業

区 分	年 度	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比 (%)				
								5年	4年	3年	2年	元年
計 画 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処 理 区 域 面 積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面 整 備 率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排 水 区 域 内 人 口		人	12,130	12,164	12,393	12,398	12,416	99.7	98.2	100.0	99.9	100.0
水 洗 化 済 人 口		人	11,437	11,477	11,463	11,451	11,454	99.7	100.1	100.1	100.0	100.1
水 洗 化 率		%	94.3	94.4	92.5	92.4	92.3	99.9	102.0	100.1	100.1	100.1
水 洗 化 戸 数		戸	3,956	3,702	3,698	3,691	3,673	106.9	100.1	100.2	100.5	100.0
年 間 処 理 水 量		m³	1,379,243	1,373,202	1,471,067	1,437,781	1,307,802	100.4	93.3	102.3	109.9	99.3
1日あたり晴天時 最大処理水量		m³	6,605	4,975	7,068	4,941	4,281	132.8	70.4	143.0	115.4	84.0
1日あたり晴天時 平均処理水量		m³	3,541	3,386	3,627	3,545	3,225	104.6	93.4	102.3	109.9	99.3
年間総有収水量		m³	1,089,538	1,113,430	1,110,732	1,106,838	1,071,238	97.9	100.2	100.4	103.3	98.1
有 収 率		%	79.0	81.1	75.5	77.0	81.9	97.4	107.4	98.1	94.0	98.8
管 渠 布 設 延 長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使 用 料 単 価		円	163.31	164.36	164.26	164.14	164.42	99.4	100.1	100.1	99.8	99.6
汚 水 処 理 原 価		円	261.05	258.76	252.99	264.16	284.07	100.9	102.3	95.8	93.0	101.8
職 員 数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営 業 収 益	177,929,153	97.2	183,002,877	100.3	182,450,401	100.4	181,679,773	103.1	176,133,167	97.7		
下水道使用料	177,929,003	97.2	183,002,777	100.3	182,450,001	100.4	181,679,573	103.1	176,133,167	97.7		
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
その他営業収益	150	150.0	100	25.0	400	200.0	200	皆増	0	皆減		
営 業 費 用	336,649,266	99.4	338,558,053	103.7	326,484,746	99.1	329,346,931	96.9	339,881,853	100.8		
污水管渠管理費	16,644,704	126.7	13,136,181	100.7	13,043,018	99.3	13,132,317	98.8	13,293,954	113.8		
処理場管理費	104,309,914	100.0	104,264,224	111.4	93,564,342	104.6	89,422,322	98.6	90,733,465	108.5		
污水一般管理費	13,609,499	105.9	12,856,769	105.7	12,158,374	85.5	14,213,722	106.8	13,307,713	98.4		
減価償却費	201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5		
資産減耗費	756,005	110.7	682,689	皆増	0	—	0	—	0	—		
営 業 利 益 (損 失)	△ 158,720,113	102.0	△ 155,555,176	108.0	△ 144,034,345	97.5	△ 147,667,158	90.2	△ 163,748,686	104.4		
営 業 外 収 益	187,598,594	101.1	185,528,833	103.5	179,223,702	93.4	191,821,221	90.4	212,285,079	100.9		
受取利息および配当金	23,332	93.7	24,914	55.9	44,577	237.7	18,755	151.0	12,421	66.3		
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
他会計補助金	78,000,000	108.3	72,000,000	105.9	68,000,000	88.2	77,100,000	82.0	94,000,000	102.9		
長期前受金戻入	77,575,262	97.6	79,502,019	100.4	79,179,125	97.9	80,900,866	96.3	83,990,358	97.8		
雑収益	4,000,000	100.0	4,001,900	100.0	4,000,000	40.0	10,001,600	95.4	10,482,300	104.8		
他会計負担金	28,000,000	93.3	30,000,000	107.1	28,000,000	117.6	23,800,000	100.0	23,800,000	102.7		
営 業 外 費 用	26,107,100	87.8	29,732,845	88.2	33,697,696	76.7	43,938,175	90.8	48,415,816	90.9		
支払利息および企業債取扱諸費	22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8		
その他営業外費用	4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
雑支出	7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5		
経 常 利 益 (損 失)	2,771,381	1,150.8	240,812	16.1	1,491,661	690.9	215,888	179.0	120,577	30.7		
特 別 利 益	0	皆減	59,217	皆増	0	—	0	皆減	19,484	14.4		
特 別 損 失	2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6		
当 年 度 純 利 益 (損 失)	531,976	340.9	156,059	23.7	658,280	2,143.5	30,711	58.5	52,474	5,094.6		

別表第3

農業集落排水事業

性質別費用比較表

(単位：円・％)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与費		7,447,951	113.1	6,582,691	102.5	6,424,459	73.1	8,792,605	112.6	7,811,189	106.3
支払利息		22,099,270	85.9	25,723,902	86.6	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8
減価却費		201,329,144	97.0	207,618,190	100.0	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5
動力費		29,778,107	111.8	26,636,548	122.5	21,750,012	110.4	19,697,201	94.3	20,882,427	90.8
修繕費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
乗品費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
原材料費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
退職給付費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
児童手当		120,000	85.7	140,000	116.7	120,000	皆増	0	皆減	240,000	100.0
賃金		－	－	－	－	－	－	－	－	0	－
旅費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
光熱水費		3,906,457	103.8	3,765,124	95.4	3,947,508	105.4	3,746,143	99.8	3,753,200	96.4
手数料		286	91.7	312	120.0	260	105.3	247	146.2	169	108.3
委託料		77,487,156	96.4	80,412,390	105.0	76,561,000	99.7	76,805,730	102.7	74,758,000	109.3
使用料および賃借料		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
工事請負費		14,150,000	124.5	11,363,000	138.5	8,206,000	133.4	6,150,000	73.0	8,422,963	193.9
備品消耗品費		11,791	129.7	9,091	100.0	9,091	37.4	24,300	262.4	9,260	100.0
負担金補助および交付金		78,000	96.3	81,000	106.6	76,000	90.5	84,000	137.7	61,000	113.0
食糧費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
印刷製本費		99,603	皆増	0	－	0	－	0	－	0	皆減
通信運搬費		1,178,927	137.3	858,507	100.0	858,355	98.8	868,478	98.7	880,222	101.0
補償費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
公課費		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
保険料		157,457	171.0	92,070	70.8	130,049	99.5	130,657	100.1	130,493	101.0
固定資産除却費		756,005	110.7	682,689	皆増	0	－	0	－	0	－
雑支		7,830	87.6	8,943	106.4	8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5
貸倒引当金繰入額		148,382	46.9	316,441	46.3	683,000	145.6	469,000	121.4	386,209	77.2
貸付金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
過年度損益修正損		2,239,405	1,555.5	143,970	17.3	833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6
固定資産除却損		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
その他特別損失		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
合計		364,995,771	99.1	368,434,868	102.1	361,015,823	96.7	373,470,283	96.2	388,385,256	99.4

別表第4（その1）

農業集落排水事業 比較貸借対照表

（単位：円・％）

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資 産	固定資産	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0
	有形固定資産	5,530,120,599	96.9	5,705,885,068	97.1	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0
	土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0
	建物	165,691,471	96.7	171,362,102	96.7	177,209,627	96.8	183,057,152	96.9	188,983,068	96.8
	構築物	5,125,529,095	96.7	5,299,212,729	97.0	5,460,376,142	97.6	5,596,920,371	97.2	5,758,182,710	98.5
	機械および装置	138,598,033	102.7	135,008,237	98.6	136,870,900	89.5	152,846,970	86.1	177,611,830	84.7
	車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動資産	196,282,751	99.8	196,658,466	109.1	180,247,243	114.7	157,186,367	121.7	129,180,904	119.6
部	現金預金	176,250,633	97.9	179,951,043	109.9	163,811,939	117.1	139,888,206	124.8	112,115,858	132.1
	未収金	20,732,118	119.2	17,390,423	101.6	17,118,304	96.3	17,767,271	101.2	17,565,046	74.2
	貸倒引当金	△ 700,000	102.5	△ 683,000	100.0	△ 683,000	145.6	△ 469,110	93.8	△ 500,000	100.0
	有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	資産合計	5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4

別表第4（その2）

農業集落排水事業

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	負債										
	固定負債	3,842,049,733	95.6	4,018,721,893	96.3	4,171,340,330	96.8	4,307,305,558	96.3	4,471,283,921	97.7
	企業債	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9
	退職給付引当金	1,244,147,953	89.4	1,391,713,550	92.3	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9
	修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	流動負債	187,743,346	96.0	195,597,666	95.0	205,932,000	91.4	225,298,992	99.2	227,135,865	95.7
	一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企業債	170,567,598	96.8	176,291,177	91.7	192,148,385	93.4	205,784,479	97.3	211,448,701	97.0
	未払金	13,357,895	72.5	18,418,269	142.4	12,933,615	69.7	18,554,103	125.9	14,737,164	78.6
の部	前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	預り金	2,927,853	7,660.5	38,220	皆増	0	—	0	—	0	—
	賞与引当金	720,000	102.9	700,000	100.0	700,000	87.6	799,442	99.9	800,000	133.3
	法定福利費引当金	170,000	113.3	150,000	100.0	150,000	93.2	160,968	107.3	150,000	125.0
	繰延収益	2,410,158,434	99.1	2,431,410,677	98.9	2,457,403,604	100.0	2,457,855,455	100.3	2,450,212,466	103.7
	長期前受金	3,064,531,106	101.9	3,008,208,087	101.8	2,954,698,995	102.7	2,875,971,721	103.2	2,787,427,866	106.5
	収益化累計額	△ 654,372,672	113.4	△ 576,797,410	116.0	△ 497,295,391	118.9	△ 418,116,266	124.0	△ 337,215,400	133.2
	資本	1,884,353,617	100.0	1,883,821,641	100.0	1,883,665,582	100.0	1,883,007,302	100.0	1,882,976,591	100.0
	資本金	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0
	自己資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0
資本	固有資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0
	剰余金	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	38.4	114,079,894	100.0
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	70,353,877	100.0
	補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	受益者負担金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	11,403,877	100.0
	受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	58,950,000	100.0
	利益剰余金	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1
	減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
の部	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	45,103,043	101.2	44,571,067	100.4	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1
負債・資本合計		5,726,403,350	97.0	5,902,543,534	97.5	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4

別表第 5

農 業 集 落 排 水 事 業 経 営 分 析 表

区	分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	100.76	100.07	100.41	100.06	100.03
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	52.85	54.05	55.88	55.16	51.82
企業価値償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業価値償還元金 ÷ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100	%	142.45	149.98	160.09	160.58	157.29
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	32.91	31.92	31.11	30.42	29.63
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	176.77	174.20	173.21	172.02	169.30
固定資産減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{固定資産} (\text{償却対象}) + \text{減価償却累計額}) \times 100$	%	24.12	21.41	18.60	15.79	12.81
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	104.55	100.54	87.53	69.77	56.87
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	△ 2.77	△ 2.64	△ 2.38	△ 2.39	△ 2.58
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	△ 89.20	△ 85.00	△ 78.94	△ 81.28	△ 92.97
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	52.85	54.05	55.88	55.16	51.82
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100$	%	53.61	75.62	51.32	71.75	75.33
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	76.88	73.51	78.74	76.96	70.01
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100$	%	143.40	108.01	153.45	107.27	92.94
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$	%	79.00	81.08	75.51	76.98	81.91
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎡	163.31	164.36	164.26	164.14	164.42
汚水処理原価	$(\text{維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量}) + (\text{汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量}$	円/㎡	261.05	258.76	252.99	264.16	284.07
経費回収率	$\text{使用料収益} \div \text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) \times 100$	%	69.72	70.84	71.96	70.64	65.23
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	12,130	12,164	12,393	12,398	12,416
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎡	1,089,538	1,113,430	1,110,732	1,106,838	1,071,238
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	177,929	183,003	182,450	181,680	176,133